



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 八木 稔 TEL 054-261-3131
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	205,091	△1.8	68,803	7.2	37,188	2.8
23年3月期	209,014	△2.5	64,169	19.1	36,155	10.3

(注)包括利益 24年3月期 60,283百万円 (216.6%) 23年3月期 19,039百万円 (△75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.28	56.24	5.2	0.7	33.5
23年3月期	52.92	52.90	5.1	0.6	30.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 △240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	9,695,497	751,246	7.5	1,109.67	17.49
23年3月期	9,442,019	714,180	7.3	1,024.57	15.30

(参考) 自己資本 24年3月期 727,755百万円 23年3月期 692,474百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	225,397	△215,788	△23,277	150,309
23年3月期	195,827	△139,729	△23,989	163,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	8,786	24.5	1.2
24年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	8,853	23.9	1.2
25年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		17.7	

(注)25年3月期(予想)の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	△8.0	34,000	△16.0	34,000	52.6	51.84
通期	207,000	0.9	69,000	0.2	55,500	49.2	84.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	685,129,069 株	23年3月期	685,129,069 株
24年3月期	29,299,449 株	23年3月期	9,260,564 株
24年3月期	660,769,183 株	23年3月期	683,187,706 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	174,796	△2.5	62,312	6.1	34,654	△1.9
23年3月期	179,326	△3.6	58,684	16.1	35,355	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.44	52.41
23年3月期	51.75	51.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	9,632,401	720,136	7.4	1,097.55	17.01
23年3月期	9,380,395	687,167	7.3	1,016.34	14.90

(参考) 自己資本 24年3月期 719,811百万円 23年3月期 686,914百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△8.6	31,500	△15.6	20,000	△7.1	30.49
通期	177,000	1.2	64,000	2.7	40,000	15.4	60.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25

◇ 平成23年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成23年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月23日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
 （インフォメーション・ミーティング）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、金利低下にともなう資金運用収益の減少およびその他業務収益の減少を主因に、前年度に比べ39億23百万円減少し、2,050億91百万円となりました。また、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を中心に、前年度に比べ85億57百万円減少し、1,362億87百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ46億33百万円増加し、688億3百万円となりました。また、連結当期純利益も、法人税等の税率の変更による影響はあったものの、前年度に比べ10億32百万円増加し、371億88百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ43億92百万円減少し1,756億41百万円、セグメント利益は前年度に比べ50億73百万円増加し、638億81百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年度に比べ1億17百万円増加し240億58百万円、セグメント利益は前年度に比べ6億3百万円減少し、12億83百万円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、資金運用収益の減少およびその他業務収益の減少を主因に、前年度に比べ45億29百万円減少し、1,747億96百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を中心に、前年度に比べ81億58百万円減少し、1,124億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べ36億28百万円増加し、623億12百万円となりましたが、当期純利益は、法人税等の税率の変更による影響等もあり、前年度に比べ7億1百万円減少し、346億54百万円となりました。

②業績見通し

平成25年3月期の業績見通しとして、静岡銀行グループ（連結）は経常収益2,070億円、経常利益690億円、当期純利益555億円を予想しております。

また、静岡銀行（単体）は経常収益1,770億円、経常利益640億円、当期純利益400億円を予想しております。

なお、静岡銀行グループの業績見通しについては、連結子会社に対する持分比率の引き上げおよび連結子会社の完全子会社化にともなう特別利益（負ののれん発生益）を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当年度末の資産は、有価証券を中心に前年度末に比べ2,534億円増加し、9兆6,954億円となりました。負債につきましては、預金を中心に前年度末に比べ2,164億円増加し、8兆9,442億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前年度末に比べ370億円増加し、7,512億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の大企業向け貸出金は、前年度末に比べて減少しましたが、中小企業向けの貸出金は506億円、また、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金は687億円それぞれ増加しました。

この結果、当年度末の貸出金残高は、前年度末に比べ357億円増加し、6兆6,948億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向け預金を中心に、前年度末に比べ4,244億円増加し、8兆882億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ3,386億円増加し、6兆5,797億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、金利上昇局面で円貨債券を積み増したことや、利ざやの厚い外貨債券を積み増した結果、前年度末に比べ2,020億円増加し、2兆2,508億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,253億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,157億円のマイナスとなりました。

また、自己株式の取得および配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は232億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ136億円減少し、1,503億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

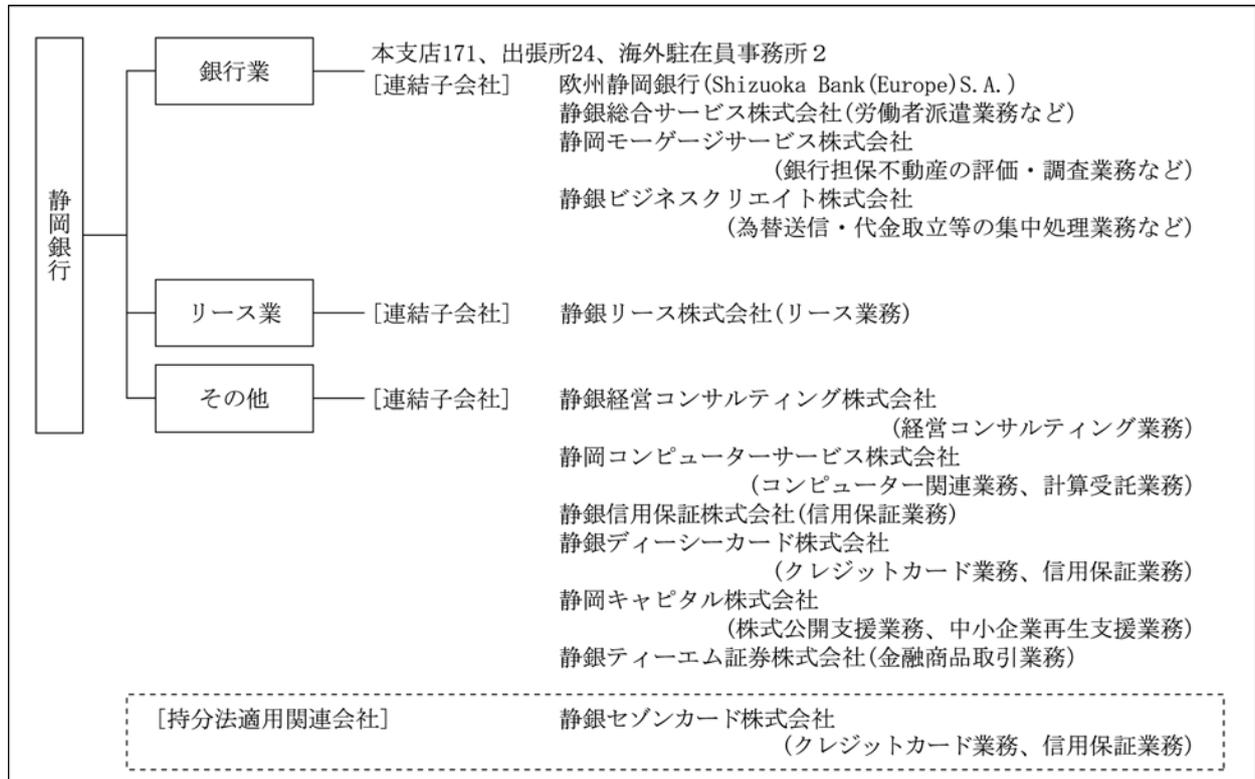
グループの中核である静岡銀行では、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持に加え、株主還元率の中長期的な目標値を50%以上とし、市場動向、業績などを勘案の上、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株当たり7円（年間配当金13円50銭、前期比50銭の増配）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましては、静岡銀行が平成25年3月1日に創立70周年を迎えることから、記念配当1円を含めて1株当たり年間配当金15円（中間配当金7円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



(注) 静岡モーゲージサービス株式会社は、平成24年4月2日に静銀モーゲージサービス株式会社に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成23年4月に平成23年度から25年度までの3年間の計画期間とする第11次中期経営計画「MIRAI～未来」をスタートさせております。この計画においては、総合金融グループ機能の発揮による連結収益の拡大や第10次中期経営計画で進めた生産性向上施策効果の更なる実現に向け、以下の3つの基本戦略をバランスよく推進してまいります。

<「MIRAI～未来」における基本戦略>

1. 「先進性」「提案・解決力」を通じた成長の実現
2. 高い生産性による強靱な経営体質の構築
3. 「しずぎんブランド」の価値向上

また、静岡銀行グループのビジョンを「お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ」と定め、将来にわたる地域の発展、成長を実現させていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーにご満足いただける総合金融グループを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第11次中期経営計画「MIRAI～未来」における最終計画年度の平成25年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

		中期経営計画(目標)
(1) 収益額指標	連結経常利益	700億円以上
	連結当期純利益	400億円以上
(2) 効率性指標	連結Tier I ROE(当期純利益/Tier I)	6%台
	連結ROA(当期純利益/総資産平残)	0.4%以上
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
(3) 健全性指標	連結Tier I BIS自己資本比率	13%程度

(4) 対処すべき課題

平成24年度のわが国の経済を展望しますと、東日本大震災の影響は徐々に薄れつつあるものの、欧州に端を発した経済危機や歴史的な円高の影響など、依然として不透明な経済環境が続くものと予想されます。金融緩和も継続される見通しが強く、資金運用面では厳しい状況での業務運営となりますが、引き続き、地域密着型金融に基づく成長戦略を推進してまいります。

このような環境のもと、金融円滑化法の平成25年3月末までの最終延長が決定しており、当行グループといたしましては、従来同様に地域企業への安定的な資金供給に努めるとともに、コンサルティング機能を発揮した経営改善支援を強化し、地域経済全体を活性化させることで、地域とともに安定的かつ持続的な成長を実現していきたいと考えております。

また、お取引先企業の中には、旺盛な需要の獲得やコスト競争力強化を目的としてアジア諸国へ進出する企業も増加しており、こうした海外進出に関する支援業務を一層強化しつつ、高度化するお取引先企業のニーズに対応できる多様な知識と経験を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

さらに、法令および企業倫理の遵守を繰り返し徹底し、基本に徹した経営を引き続き行うとともに、コンプライアンスに対するグループ全役職員の意識啓発に努めてまいります。

第11次中期経営計画「MIRAI～未来～」に経営ビジョンとして掲げる「お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ～Challenge for the Future」のもと、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、皆さまとの信頼の絆を一層強めていきたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましても、今後とも格別のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	385,726	349,882
コールローン及び買入手形	44,135	85,013
買入金銭債権	41,670	45,330
特定取引資産	45,168	36,648
金銭の信託	2,300	2,500
有価証券	2,067,097	2,273,448
貸出金	6,636,119	6,671,027
外国為替	5,721	5,457
リース債権及びリース投資資産	40,334	40,325
その他資産	104,765	105,876
有形固定資産	64,211	61,253
建物	28,226	26,186
土地	24,377	24,200
建設仮勘定	144	651
その他の有形固定資産	11,463	10,215
無形固定資産	15,678	13,933
ソフトウェア	15,169	13,429
その他の無形固定資産	508	504
繰延税金資産	7,554	2,008
支払承諾見返	68,479	79,174
貸倒引当金	△86,574	△76,028
投資損失引当金	△370	△354
資産の部合計	9,442,019	9,695,497
負債の部		
預金	7,357,396	7,676,145
譲渡性預金	300,657	403,942
コールマネー及び売渡手形	55,959	226,509
債券貸借取引受入担保金	223,921	303,944
特定取引負債	29,456	22,257
借入金	512,094	67,800
外国為替	146	91
社債	25,000	20,000
その他負債	127,463	111,255
退職給付引当金	22,785	22,618
睡眠預金払戻損失引当金	883	708
偶発損失引当金	3,582	3,627
ポイント引当金	—	265
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	—	5,898
支払承諾	68,479	79,174
負債の部合計	8,727,838	8,944,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	491,986	520,518
自己株式	△7,734	△22,339
株主資本合計	629,981	643,908
その他有価証券評価差額金	64,179	85,719
繰延ヘッジ損益	△427	△367
為替換算調整勘定	△1,257	△1,504
その他の包括利益累計額合計	62,493	83,847
新株予約権	253	324
少数株主持分	21,452	23,166
純資産の部合計	714,180	751,246
負債及び純資産の部合計	9,442,019	9,695,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	209,014	205,091
資金運用収益	137,830	135,411
貸出金利息	105,307	102,348
有価証券利息配当金	30,992	31,758
コールローン利息及び買入手形利息	199	77
預け金利息	956	834
その他の受入利息	374	391
信託報酬	1	1
役務取引等収益	46,448	47,626
特定取引収益	139	1,107
その他業務収益	14,596	12,231
その他経常収益	9,999	8,714
貸倒引当金戻入益	—	474
償却債権取立益	—	14
その他の経常収益	9,999	8,225
経常費用	144,845	136,287
資金調達費用	9,550	7,950
預金利息	6,553	5,015
譲渡性預金利息	656	545
コールマネー利息及び売渡手形利息	367	344
債券貸借取引支払利息	596	825
借入金利息	229	286
社債利息	620	287
その他の支払利息	524	644
役務取引等費用	22,647	23,675
特定取引費用	—	242
その他業務費用	5,618	6,118
営業経費	89,143	89,080
その他経常費用	17,886	9,219
貸倒引当金繰入額	6,098	—
その他の経常費用	11,787	9,219
経常利益	64,169	68,803
特別利益	577	329
固定資産処分益	567	329
償却債権取立益	9	—
特別損失	1,253	314
固定資産処分損	909	261
減損損失	15	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税金等調整前当期純利益	63,493	68,817
法人税、住民税及び事業税	24,803	22,217
法人税等調整額	194	7,723
法人税等合計	24,997	29,941
少数株主損益調整前当期純利益	38,495	38,875
少数株主利益	2,339	1,687
当期純利益	36,155	37,188

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,495	38,875
その他の包括利益	△19,456	21,407
その他有価証券評価差額金	△19,205	21,593
繰延ヘッジ損益	△23	60
為替換算調整勘定	△226	△246
包括利益	19,039	60,283
親会社株主に係る包括利益	16,708	58,541
少数株主に係る包括利益	2,330	1,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
当期首残高	54,884	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
当期首残高	480,707	491,986
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	36,155	37,188
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△15,957	—
当期変動額合計	11,278	28,532
当期末残高	491,986	520,518
自己株式		
当期首残高	△8,640	△7,734
当期変動額		
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	11	2
自己株式の消却	15,957	—
当期変動額合計	905	△14,605
当期末残高	△7,734	△22,339
株主資本合計		
当期首残高	617,796	629,981
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	36,155	37,188
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	12,184	13,927
当期末残高	629,981	643,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,376	64,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,196	21,539
当期変動額合計	△19,196	21,539
当期末残高	64,179	85,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	60
当期変動額合計	△23	60
当期末残高	△427	△367
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,031	△1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△246
当期変動額合計	△226	△246
当期末残高	△1,257	△1,504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,940	62,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,447	21,353
当期変動額合計	△19,447	21,353
当期末残高	62,493	83,847
新株予約権		
当期首残高	181	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	70
当期変動額合計	72	70
当期末残高	253	324
少数株主持分		
当期首残高	19,150	21,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	1,714
当期変動額合計	2,302	1,714
当期末残高	21,452	23,166
純資産合計		
当期首残高	719,069	714,180
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	36,155	37,188
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,072	23,138
当期変動額合計	△4,888	37,065
当期末残高	714,180	751,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,493	68,817
減価償却費	13,023	13,044
減損損失	15	53
持分法による投資損益(△は益)	240	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
貸倒引当金の増減(△)	△4,299	△10,546
投資損失引当金の増減額(△は減少)	280	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229	△166
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△175
偶発損失引当金の増減(△)	1,441	44
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	265
資金運用収益	△137,830	△135,411
資金調達費用	9,550	7,950
有価証券関係損益(△)	△6,782	△5,871
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	△18
固定資産処分損益(△は益)	341	△67
特定取引資産の純増(△)減	1,516	8,520
特定取引負債の純増減(△)	1,705	△7,199
貸出金の純増(△)減	△367,877	△37,471
預金の純増減(△)	173,123	321,441
譲渡性預金の純増減(△)	31,357	104,223
借入金の純増減(△)	347,095	△444,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	43,522	21,164
コールローン等の純増(△)減	△23,015	△41,041
買入金銭債権の純増(△)減	△8,658	△3,659
コールマネー等の純増減(△)	△45,815	171,195
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,068	82,761
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,981	231
外国為替(負債)の純増減(△)	56	△54
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,464	△696
普通社債発行及び償還による増減(△)	△40,000	△5,000
資金運用による収入	142,671	142,376
資金調達による支出	△12,685	△8,970
その他	7,550	9,255
小計	224,722	250,685
法人税等の支払額	△28,895	△25,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,827	225,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,623,963	△1,917,700
有価証券の売却による収入	1,333,457	1,519,728
有価証券の償還による収入	158,309	189,968
金銭の信託の増加による支出	△200	△300
金銭の信託の減少による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△4,646	△4,733
無形固定資産の取得による支出	△3,889	△3,902
有形固定資産の売却による収入	1,263	1,089
資産除去債務の履行による支出	△60	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,729	△215,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,907	△8,645
少数株主への配当金の支払額	△27	△27
自己株式の取得による支出	△15,063	△14,607
自己株式の売却による収入	9	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,989	△23,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,068	△13,676
現金及び現金同等物の期首残高	131,917	163,985
現金及び現金同等物の期末残高	163,985	150,309

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、経営改善支援・事業再生支援に係る体制を一層強化したことに伴い、要注意先、要管理先及び破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,776百万円減少しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(ポイント引当金)

従来、当行において、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度末からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。

(法人税率等の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は137百万円、繰延税金負債は2,560百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は6,170百万円、法人税等調整額は3,741百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	173,977	21,349	195,327	9,764	205,091	—	205,091
セグメント間の内部経常収益	1,664	2,709	4,373	3,841	8,214	△8,214	—
計	175,641	24,058	199,700	13,605	213,305	△8,214	205,091
セグメント利益	63,881	1,283	65,164	3,744	68,909	△106	68,803
セグメント資産	9,665,235	61,651	9,726,887	38,801	9,765,688	△70,191	9,695,497
セグメント負債	8,942,055	51,904	8,993,960	14,984	9,008,945	△64,693	8,944,251
その他の項目							
減価償却費	11,876	949	12,825	288	13,114	△70	13,044
資金運用収益	135,471	16	135,488	185	135,674	△263	135,411
資金調達費用	7,905	322	8,228	16	8,244	△294	7,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,209	293	8,503	191	8,694	△58	8,636

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去△107百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△70,191百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△64,693百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△70百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△294百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△58百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	円	1,109.67	
1株当たり当期純利益金額	円	56.28	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	56.24	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	751,246	
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23,490	
(うち新株予約権)	百万円	324	
(うち少数株主持分)	百万円	23,166	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	727,755	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	655,829	

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	37,188	
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	
普通株式に係る当期純利益	百万円	37,188	
普通株式の期中平均株式数	千株	660,769	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	
普通株式増加数	千株	369	
うち新株予約権	千株	369	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	

(重要な後発事象)

- 1 当行持分比率の引上げ
平成24年4月27日、当行は静銀リース株式会社及び静銀ディーシーカード株式会社の株式を少数株主より直接買い取り、また、静銀信用保証株式会社及び静岡コンピューターサービス株式会社はそれぞれ少数株主より自己株式を取得しました。これにより、当行の持分比率が上昇しました。
- 2 株式交換
当行及び静銀経営コンサルティング株式会社は、平成24年4月27日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、静銀経営コンサルティング株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で下記の株式交換契約を締結しました。
 - ・静銀経営コンサルティング株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式176株を割当て交付します。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行わない予定です。
 - ・当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約については株主総会による承認を受けずに、また、静銀経営コンサルティング株式会社においては平成24年5月15日開催の臨時株主総会の決議による承認を受け、平成24年6月29日を発効日として行う予定です。
- 3 当行の自己株式の消却
平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、以下のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の総数	20,000千株
実施日	平成24年5月8日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	382,574	346,591
現金	93,150	94,735
預け金	289,424	251,855
コールローン	44,135	85,013
買入金銭債権	41,670	45,330
特定取引資産	45,173	36,615
商品有価証券	4,882	5,324
特定金融派生商品	30,839	22,956
その他の特定取引資産	9,450	8,334
金銭の信託	2,300	2,500
有価証券	2,048,853	2,250,891
国債	801,398	1,119,024
地方債	70,597	63,368
社債	544,085	368,175
株式	212,792	207,201
その他の証券	419,979	493,120
貸出金	6,659,157	6,694,881
割引手形	37,701	40,712
手形貸付	227,581	205,207
証書貸付	5,153,068	5,275,628
当座貸越	1,240,805	1,173,334
外国為替	5,591	5,436
外国他店預け	2,693	1,832
買入外国為替	877	646
取立外国為替	2,019	2,956
その他資産	85,106	85,714
前払費用	5,755	4,711
未収収益	9,936	10,641
金融派生商品	23,572	17,771
その他の資産	45,841	52,589
有形固定資産	57,274	56,368
建物	28,177	26,136
土地	24,377	24,200
リース資産	930	1,934
建設仮勘定	144	651
その他の有形固定資産	3,645	3,445
無形固定資産	15,279	13,600
ソフトウェア	14,794	13,120
その他の無形固定資産	484	480
繰延税金資産	5,226	—
支払承諾見返	70,924	82,234
貸倒引当金	△82,524	△72,429
投資損失引当金	△346	△345
資産の部合計	9,380,395	9,632,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	7,352,965	7,674,142
当座預金	370,507	385,678
普通預金	3,589,559	3,707,741
貯蓄預金	82,385	77,239
通知預金	32,787	28,920
定期預金	2,999,291	3,233,860
定期積金	52,878	53,265
その他の預金	225,555	187,435
譲渡性預金	310,857	414,142
コールマネー	55,959	226,509
債券貸借取引受入担保金	210,577	289,267
特定取引負債	29,462	22,261
特定金融派生商品	29,462	22,261
借入金	499,896	56,004
借入金	499,896	56,004
外国為替	148	93
外国他店預り	2	2
売渡外国為替	110	68
未払外国為替	35	23
社債	25,000	20,000
その他負債	110,988	95,522
未払法人税等	11,887	8,697
未払費用	7,506	6,296
前受収益	2,855	1,861
従業員預り金	2,808	2,752
給付補てん備金	91	87
金融派生商品	25,824	21,022
リース債務	942	1,970
資産除去債務	351	315
その他の負債	58,719	52,520
退職給付引当金	21,981	21,712
睡眠預金払戻損失引当金	883	708
偶発損失引当金	3,582	3,627
ポイント引当金	—	223
繰延税金負債	—	5,814
支払承諾	70,924	82,234
負債の部合計	8,693,227	8,912,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	485,186	511,184
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	394,340	420,338
固定資産圧縮積立金	2,793	3,003
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	89
特別積立金	363,700	363,700
繰越利益剰余金	27,847	53,546
自己株式	△7,734	△22,339
株主資本合計	623,181	634,574
その他有価証券評価差額金	64,160	85,605
繰延ヘッジ損益	△427	△367
評価・換算差額等合計	63,732	85,237
新株予約権	253	324
純資産の部合計	687,167	720,136
負債及び純資産の部合計	9,380,395	9,632,401

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	179,326	174,796
資金運用収益	137,496	134,984
貸出金利息	105,238	102,262
有価証券利息配当金	30,719	31,425
コールローン利息	199	77
預け金利息	948	828
その他の受入利息	389	390
信託報酬	1	1
役務取引等収益	23,210	23,743
受入為替手数料	8,138	8,044
その他の役務収益	15,071	15,699
特定取引収益	56	236
商品有価証券収益	—	212
特定金融派生商品収益	29	—
その他の特定取引収益	26	24
その他業務収益	14,593	12,199
外国為替売買益	1,317	1,159
国債等債券売却益	12,198	11,038
金融派生商品収益	1,076	—
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	3,967	3,630
貸倒引当金戻入益	—	724
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	536	136
金銭の信託運用益	28	31
その他の経常収益	3,403	2,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常費用	120,642	112,484
資金調達費用	9,305	7,723
預金利息	6,455	4,907
譲渡性預金利息	670	550
コールマネー利息	367	344
債券貸借取引支払利息	545	755
借用金利息	93	188
社債利息	620	287
金利スワップ支払利息	205	209
その他の支払利息	345	480
役務取引等費用	8,710	8,994
支払為替手数料	1,438	1,440
その他の役務費用	7,272	7,553
特定取引費用	344	199
商品有価証券費用	344	—
特定金融派生商品費用	—	199
その他業務費用	5,600	5,989
国債等債券売却損	5,298	3,477
国債等債券償還損	301	129
金融派生商品費用	—	2,382
営業経費	84,084	83,885
その他経常費用	12,597	5,692
貸倒引当金繰入額	6,554	—
貸出金償却	663	2
株式等売却損	89	36
株式等償却	1,603	2,960
金銭の信託運用損	12	12
その他の経常費用	3,675	2,680
経常利益	58,684	62,312
特別利益	567	329
固定資産処分益	567	329
償却債権取立益	0	—
特別損失	1,215	296
固定資産処分損	871	242
減損損失	15	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税引前当期純利益	58,036	62,345
法人税、住民税及び事業税	22,904	20,348
法人税等調整額	△222	7,343
法人税等合計	22,681	27,691
当期純利益	35,355	34,654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	54,884	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,781	2,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	87	343
固定資産圧縮積立金の取崩	△75	△134
当期変動額合計	11	209
当期末残高	2,793	3,003
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	89
当期変動額合計	—	89
当期末残高	—	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
特別積立金		
当期首残高	348,700	363,700
当期変動額		
特別積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	363,700	363,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,380	27,847
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
固定資産圧縮積立金の積立	△87	△343
固定資産圧縮積立金の取崩	75	134
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△89
特別償却準備金の取崩	0	—
特別積立金の積立	△15,000	—
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△15,957	—
当期変動額合計	△4,533	25,699
当期末残高	27,847	53,546
利益剰余金合計		
当期首残高	474,708	485,186
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△15,957	—
当期変動額合計	10,478	25,997
当期末残高	485,186	511,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,640	△7,734
当期変動額		
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	11	2
自己株式の消却	15,957	—
当期変動額合計	905	△14,605
当期末残高	△7,734	△22,339
株主資本合計		
当期首残高	611,798	623,181
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,383	11,392
当期末残高	623,181	634,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,327	64,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,166	21,444
当期変動額合計	△19,166	21,444
当期末残高	64,160	85,605
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	60
当期変動額合計	△23	60
当期末残高	△427	△367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,923	63,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,190	21,504
当期変動額合計	△19,190	21,504
当期末残高	63,732	85,237
新株予約権		
当期首残高	181	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	70
当期変動額合計	72	70
当期末残高	253	324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	694,902	687,167
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,118	21,575
当期変動額合計	△7,735	32,968
当期末残高	687,167	720,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 異動予定取締役
平成24年6月22日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-------|-------|------------------|
| 取締役会長 | 伊藤 誠哉 | (現 代表取締役 取締役副頭取) |
|-------|-------|------------------|
2. 昇格予定取締役
平成24年6月22日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------------|-------|---------------------|
| 代表取締役 取締役副頭取 | 後藤 正博 | (現 代表取締役 取締役専務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 山本 俊彦 | (現 取締役 常務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 中村 彰宏 | (現 取締役 常務執行役員) |
3. 新任取締役候補
平成24年6月22日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------------|-------|-----------------------------|
| 取締役 常務執行役員 | 一杉 逸朗 | (現 常務執行役員 首都圏カンパニー長兼 東京支店長) |
| 取締役 常務執行役員 | 齊藤 宏樹 | (現 執行役員 経営管理部長) |
| 取締役 (非常勤) | 伏見 幸洋 | (現 監査役) |
4. 退任予定取締役
平成24年6月22日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- | | | |
|-------------|-------|--|
| 現 取締役 会長 | 櫻井 透 | (静銀リース(株)代表取締役会長及び (株)静岡銀行顧問 (非常勤) 就任予定) |
| 現 取締役 執行役員 | 飯尾 秀人 | (静岡コンピューターサービス(株)代表取締役社長 就任予定) ※ |
| 現 取締役 (非常勤) | 杉山 利明 | |
- ※静岡コンピューターサービス(株) 現 代表取締役社長の河合健一は退任予定
5. 新任監査役候補
平成24年6月22日開催の株主総会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-----|------|----------------|
| 監査役 | 大越 裕 | (現 理事 リスク統括部長) |
|-----|------|----------------|
6. 退任予定監査役
平成24年6月22日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- | | | |
|-------|-------|---|
| 現 監査役 | 伏見 幸洋 | (静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役会長及び (株)静岡銀行取締役 (非常勤) 就任予定) |
|-------|-------|---|
7. 常務執行役員への昇格予定者
平成24年6月22日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------|------|-----------------|
| 常務執行役員 | 柴田 久 | (現 執行役員 呉服町支店長) |
|--------|------|-----------------|
8. 執行役員への昇格予定者
平成24年6月22日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------|------|---------------|
| 執行役員 | 八木 稔 | (現 理事 経営企画部長) |
|------|------|---------------|

◆ 平成 23 年度
決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 23 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 23 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体・連結	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	6
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 23 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
地域密着型金融への取組み②	14
地域密着型金融への取組み③	15
11. 地域密着型金融の推進に関する主要計数	16
12. 株主還元状況	17
13. 業績予想	18
14. 決算データ編	19

I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	148,264	△ 3,137	151,401
(除く国債等債券損益)	140,832	△ 3,971	144,803
国内業務粗利益	135,145	△ 2,670	137,815
(除く国債等債券損益)	127,991	△ 2,663	130,654
資金利益	114,747	△ 1,021	115,768
役務取引等利益	14,384	252	14,132
特定取引利益	236	553	△ 317
その他業務利益	5,776	△ 2,455	8,231
(うち国債等債券損益)	7,153	△ 7	7,160
国際業務粗利益	13,118	△ 468	13,586
(除く国債等債券損益)	12,840	△ 1,309	14,149
資金利益	12,517	91	12,426
役務取引等利益	365	△ 3	368
特定取引利益	△ 199	△ 228	29
その他業務利益	434	△ 327	761
(うち国債等債券損益)	277	839	△ 562
経費 (除く臨時処理分)	(△) 81,087	111	80,976
人件費	(△) 32,857	50	32,807
物件費	(△) 44,147	362	43,785
税金	(△) 4,082	△ 300	4,382
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	67,176	△ 3,248	70,424
(除く国債等債券損益) 【基礎的業務純益】	59,745	△ 4,081	63,826
①一般貸倒引当金繰入額 (注) (△)	— [△3,777] —	[△2,498] 1,279	△ 1,279
業務純益	67,176	△ 4,528	71,704
うち国債等債券損益	7,431	833	6,598
(金銭の信託運用見合費用) (△)	4	1	3
臨時損益	△ 4,859	8,157	△ 13,016
②不良債権処理額 (△)	1,011	△ 9,833	10,844
貸出金償却 (△)	2	△ 661	663
個別貸倒引当金繰入額 (注) (△)	— [3,053] —	[△4,780] △ 7,833	7,833
貸出債権等売却損 (△)	228	168	60
偶発損失引当金繰入額 (△)	44	△ 1,397	1,441
信用保証協会負担金 (△)	735	△ 110	845
③貸倒引当金戻入益 (注)	724	724	—
④償却債権取立益	0	0	—
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	286	△ 9,278	9,564
株式等関係損益	△ 2,860	△ 1,704	△ 1,156
株式等売却益	136	△ 400	536
株式等売却損 (△)	36	△ 53	89
株式等償却 (△)	2,960	1,357	1,603
その他の臨時損益	△ 1,712	△ 696	△ 1,016
経常利益	62,312	3,628	58,684
特別損益	33	680	△ 647
うち固定資産処分損益	86	389	△ 303
うち減損損失 (△)	53	38	15
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	—	△ 329	329
税引前当期純利益	62,345	4,309	58,036
法人税、住民税及び事業税 (△)	20,348	△ 2,556	22,904
法人税等調整額 (△)	7,343	7,565	△ 222
法人税等合計 (△)	27,691	5,010	22,681
当期純利益	34,654	△ 701	35,355

(注) 24年3月期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットイング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結粗利益 (注1)	158,389	△ 2,810	161,199
資金利益	127,460	△ 819	128,279
役務取引等利益	23,951	149	23,802
特定取引利益	864	725	139
その他業務利益	6,112	△ 2,865	8,977
営業経費 (△)	89,080	△ 63	89,143
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	[△3,894] -	[△2,131] 1,763	△ 1,763
②不良債権処理額 (△)	1,252	△ 9,957	11,209
貸出金償却 (△)	241	△ 747	988
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	[3,420] -	[△4,440] △ 7,861	7,861
貸出債権等売却損 (△)	231	158	73
偶発損失引当金繰入額 (△)	44	△ 1,397	1,441
信用保証協会負担金 (△)	735	△ 110	845
③貸倒引当金戻入益 (注2)	474	474	-
④償却債権取立益	14	14	-
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	763	△ 8,683	9,446
株式等関係損益	△ 1,444	△ 548	△ 896
持分法による投資損益	1	241	△ 240
その他	1,701	△ 996	2,697
経常利益	68,803	4,634	64,169
特別損益	14	690	△ 676
税金等調整前当期純利益	68,817	5,324	63,493
法人税、住民税及び事業税 (△)	22,217	△ 2,586	24,803
法人税等調整額 (△)	7,723	7,529	194
法人税等合計 (△)	29,941	4,944	24,997
少数株主損益調整前当期純利益	38,875	380	38,495
少数株主利益 (△)	1,687	△ 652	2,339
当期純利益	37,188	1,033	36,155

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

2. 24年3月期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットイング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結業務純益	73,667	△3,523	77,190

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結経常利益-単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結子会社数	11	-	11
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	67,176	△ 3,248	70,424
職員一人当たり（千円）	22,802	△ 1,006	23,808
(2) 業務純益	67,176	△ 4,528	71,704
職員一人当たり（千円）	22,802	△ 1,438	24,240

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.54	△ 0.07	1.61
(イ) 貸出金利回(a)	1.56	△ 0.10	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.62	△ 0.13	1.75
(2) 資金調達原価(B)	1.07	△ 0.04	1.11
(イ) 預金等利回(b)	0.07	△ 0.02	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.20	0.00	0.20
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.49	△ 0.08	1.57
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.47	△ 0.03	0.50

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回(A)	1.47	△ 0.06	1.53
(イ) 貸出金利回(a)	1.58	△ 0.10	1.68
(ロ) 有価証券利回	1.22	△ 0.09	1.31
(2) 資金調達原価(B)	1.08	△ 0.04	1.12
(イ) 預金等利回(b)	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.52	△ 0.07	1.59
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.38	△ 0.03	0.41

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益	7,431	833	6,598
売却益	11,038	△ 1,160	12,198
償還益	—	—	—
売却損(△)	3,477	△ 1,821	5,298
償還損(△)	129	△ 172	301
償却(△)	—	—	—

(単位：百万円)

株式等損益	△ 2,860	△ 1,704	△ 1,156
売却益	136	△ 400	536
売却損(△)	36	△ 53	89
償却(△)	2,960	1,357	1,603

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 24	18	—	24	△ 42	5	48
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	127,620	24,451	131,159	3,538	103,169	114,890	11,721
株式	88,052	△ 2,232	91,452	3,399	90,284	95,469	5,185
債券	21,819	11,954	21,847	28	9,865	14,000	4,135
その他	17,748	14,729	17,859	111	3,019	5,419	2,400
合 計	127,596	24,470	131,159	3,563	103,126	114,895	11,769
株式	88,052	△ 2,232	91,452	3,399	90,284	95,469	5,185
債券	21,795	11,973	21,847	52	9,822	14,006	4,183
その他	17,748	14,729	17,859	111	3,019	5,419	2,400

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	117	128	142	24	△ 11	81	93
その他有価証券	128,030	24,625	131,593	3,563	103,405	115,222	11,817
株式	88,421	△ 2,141	91,827	3,406	90,562	95,762	5,200
債券	21,819	11,954	21,847	28	9,865	14,000	4,135
その他	17,789	14,812	17,918	128	2,977	5,459	2,481
合 計	128,148	24,755	131,735	3,587	103,393	115,304	11,910
株式	88,421	△ 2,141	91,827	3,406	90,562	95,762	5,200
債券	21,831	11,993	21,883	52	9,838	14,024	4,186
その他	17,895	14,902	18,024	128	2,993	5,517	2,524

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

区	分	24年3月期	23年3月期
退職給付債務	(A)	△81,940	△74,146
年金資産	(B)	44,088	43,290
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△37,852	△30,855
未認識数理計算上の差異	(D)	20,661	14,439
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△17,191	△16,416
前払年金費用	(F)	4,521	5,565
退職給付引当金	(E)-(F)	△21,712	△21,981

(単位：百万円)

区	分	24年3月期	23年3月期
退職給付費用		4,895	4,860
勤務費用		1,228	1,361
利息費用		1,481	1,496
期待運用収益		△950	△1,430
数理計算上の差異の費用処理額		2,632	2,911
その他		503	521

【連結】

(単位：百万円)

区	分	24年3月期	23年3月期
退職給付債務	(A)	△82,856	△74,974
年金資産	(B)	44,088	43,290
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△38,768	△31,683
未認識数理計算上の差異	(D)	20,670	14,463
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△18,097	△17,220
前払年金費用	(F)	4,521	5,565
退職給付引当金	(E)-(F)	△22,618	△22,785

(単位：百万円)

区	分	24年3月期	23年3月期
退職給付費用		5,539	5,440
勤務費用		1,743	1,833
利息費用		1,487	1,501
期待運用収益		△950	△1,430
数理計算上の差異の費用処理額		2,656	2,935
その他		602	600

7. ROE【単体】

(%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
業務純益ベース	11.05	△0.94	11.99
基礎的業務純益ベース(注)	9.82	△0.85	10.67
当期純利益ベース	5.70	△0.21	5.91

(注) 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
預 金 (末残)	7,674,142	383,248	321,177	7,290,894
(平残)	7,342,903	92,183	223,994	7,250,720
貸出金 (末残)	6,694,881	85,767	35,724	6,609,114
(平残)	6,517,711	16,889	192,154	6,500,822

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	17.01%	0.27%	2.11%	16.74%
うちTier I 比率 (中核自己資本比率)	15.54%	△0.02%	1.59%	15.56%
(2) Tier I	6,303	87	113	6,216
(3) Tier II	611	130	129	481
うち その他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価額を控除した額の45%	569	92	109	477
(4) 控除項目	14	1	△ 49	13
うち 他の金融機関の資本調達手段の意図的 な保有相当額	13	2	△ 49	11
(5) 自己資本(注) (2)+(3)-(4)	6,900	216	291	6,684
(6) リスク・アセット等	40,549	624	△ 3,809	39,925

【連結】

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	17.49%	0.34%	2.19%	17.15%
うちTier I 比率 (中核自己資本比率)	16.06%	0.02%	1.66%	16.04%
(2) Tier I	6,611	110	152	6,501
(3) Tier II	632	133	126	499
うち その他有価証券の連結貸借対照表計上 額から帳簿価額を控除した額の45%	571	92	110	479
(4) 控除項目	45	△ 7	△ 60	52
うち 他の金融機関の資本調達手段の意図的 な保有相当額	13	2	△ 49	11
(5) 自己資本(注) (2)+(3)-(4)	7,198	250	338	6,948
(6) リスク・アセット等	41,147	635	△ 3,681	40,512

(注) 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでおりません。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末比		23年3月末比		23年9月末		23年3月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	8,975	0.13	1,686	0.02	346	0.01	7,289	0.11	8,629	0.12
	延滞債権額	201,341	3.00	△ 10,027	△ 0.19	△ 14,188	△ 0.23	211,368	3.19	215,529	3.23
	3カ月以上延滞債権額	2,440	0.03	452	0.00	323	0.00	1,988	0.03	2,117	0.03
	貸出条件緩和債権額	15,714	0.23	129	△ 0.00	△ 552	△ 0.01	15,585	0.23	16,266	0.24
	合計	228,471	3.41	△ 7,761	△ 0.16	△ 14,072	△ 0.23	236,232	3.57	242,543	3.64
	貸出金残高(末残)	6,694,881		85,767		35,724		6,609,114		6,659,157	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	213,855	3.20	△ 6,004	△ 0.13	△ 9,714	△ 0.16	219,859	3.33	223,569	3.36
---------	---------	------	---------	--------	---------	--------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	80,777	1.20	△ 5,855	△ 0.11	△ 10,664	△ 0.17	86,632	1.31	91,441	1.37
---------	--------	------	---------	--------	----------	--------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末比		23年3月末比		23年9月末		23年3月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	9,276	0.13	1,644	0.02	290	0.00	7,632	0.11	8,986	0.13
	延滞債権額	202,534	3.03	△ 10,019	△ 0.19	△ 14,271	△ 0.23	212,553	3.22	216,805	3.26
	3カ月以上延滞債権額	2,440	0.03	452	0.00	323	0.00	1,988	0.03	2,117	0.03
	貸出条件緩和債権額	15,725	0.23	128	△ 0.00	△ 555	△ 0.01	15,597	0.23	16,280	0.24
	合計	229,977	3.44	△ 7,795	△ 0.17	△ 14,212	△ 0.23	237,772	3.61	244,189	3.67
	貸出金残高(末残)	6,671,027		86,072		34,908		6,584,955		6,636,119	

(注)当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	214,326	3.22	△ 6,056	△ 0.13	△ 9,783	△ 0.16	220,382	3.35	224,109	3.38
---------	---------	------	---------	--------	---------	--------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	81,249	1.22	△ 5,907	△ 0.10	△ 10,732	△ 0.17	87,156	1.32	91,981	1.39
---------	--------	------	---------	--------	----------	--------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額 (A)	228,471	△ 7,761	△ 14,072	236,232	242,543
担保・保証等による保全額 (B)	178,131	△ 2,115	△ 3,643	180,246	181,774
非保全額 (C)=(A)-(B)	50,340	△ 5,645	△ 10,429	55,985	60,769
貸倒引当金 (D)	29,115	△ 2,951	△ 5,296	32,066	34,411
引当率 (D)/(C)	57.83	0.56	1.21	57.27	56.62
保全率 (B+D)/(A)	90.71	0.84	1.58	89.87	89.13

24年3月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	8,975	201,341	2,440	15,714	228,471
担保・保証等による保全額 (B)	2,799	165,510	1,821	7,999	178,131
非保全額 (C)=(A)-(B)	6,175	35,830	618	7,714	50,340
貸倒引当金 (D)	6,175	21,170	191	1,578	29,115
引当率 (D)/(C)	100.00	59.08	30.99	20.46	57.83
保全率 (B+D)/(A)	100.00	92.71	82.50	60.95	90.71
23年9月末比	-	0.82	△ 2.70	2.64	0.84
23年3月末比	-	1.42	△ 2.99	5.81	1.58

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額 (A)	229,977	△ 7,795	△ 14,212	237,772	244,189
担保・保証等による保全額 (B)	178,457	△ 2,150	△ 3,670	180,607	182,127
非保全額 (C)=(A)-(B)	51,519	△ 5,645	△ 10,542	57,164	62,061
貸倒引当金 (D)	30,287	△ 2,950	△ 5,399	33,237	35,686
引当率 (D)/(C)	58.78	0.64	1.28	58.14	57.50
保全率 (B+D)/(A)	90.76	0.83	1.57	89.93	89.19

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末比		23年3月末比		23年9月末		23年3月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,434	0.73	△ 3,513	△0.07	△ 4,501	△0.08	53,947	0.80	54,935	0.81
危険債権	160,476	2.35	△ 4,905	△0.11	△ 9,561	△0.16	165,381	2.46	170,037	2.51
要管理債権	18,155	0.26	581	0.00	△ 229	△0.01	17,574	0.26	18,384	0.27
合計	229,066	3.35	△ 7,837	△0.17	△ 14,291	△0.24	236,903	3.52	243,357	3.59
総与信残高	6,820,218		97,638		46,126		6,722,580		6,774,092	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	214,448	3.15	△ 5,682	△0.13	△ 9,443	△0.16	220,130	3.28	223,891	3.31
-----------	---------	------	---------	-------	---------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	81,191	1.19	△ 5,533	△0.10	△ 10,392	△0.16	86,724	1.29	91,583	1.35
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末比		23年3月末比		23年9月末		23年3月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,960	0.76	△ 3,543	△0.06	△ 4,643	△0.07	55,503	0.82	56,603	0.83
危険債権	160,533	2.36	△ 4,907	△0.10	△ 9,567	△0.15	165,440	2.46	170,100	2.51
要管理債権	18,165	0.26	579	0.00	△ 232	△0.01	17,586	0.26	18,397	0.27
合計	230,659	3.39	△ 7,871	△0.17	△ 14,443	△0.24	238,530	3.56	245,102	3.63
総与信残高	6,796,066		97,799		44,819		6,698,267		6,751,247	

(注)当行の連結対象会社11社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	214,930	3.16	△ 5,734	△0.14	△ 9,516	△0.17	220,664	3.30	224,446	3.33
-----------	---------	------	---------	-------	---------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	81,672	1.20	△ 5,586	△0.10	△ 10,466	△0.16	87,258	1.30	92,138	1.36
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
金融再生法開示債権 (A)	229,066	△ 7,837	△ 14,291	236,903	243,357
担保・保証等による保全額 (B)	178,382	△ 2,113	△ 3,691	180,495	182,073
非保全額 (C)=(A)-(B)	50,683	△ 5,725	△ 10,600	56,408	61,283
貸倒引当金 (D)	29,229	△ 3,242	△ 5,680	32,471	34,909
引当率 (D)/(C)	57.66	0.10	0.70	57.56	56.96
保全率 (B+D)/(A)	90.63	0.74	1.47	89.89	89.16

24年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	50,434	160,476	18,155	229,066
担保・保証等による保全額 (B)	31,193	137,367	9,821	178,382
非保全額 (C)=(A)-(B)	19,241	23,108	8,333	50,683
貸倒引当金 (D)	19,241	8,217	1,770	29,229
引当率 (D)/(C)	100.00	35.55	21.24	57.66
保全率 (B+D)/(A)	100.00	90.72	63.84	90.63
23年9月末比	—	1.09	2.49	0.74
23年3月末比	—	1.76	5.21	1.47

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
金融再生法開示債権 (A)	230,659	△ 7,871	△ 14,443	238,530	245,102
担保・保証等による保全額 (B)	178,714	△ 2,148	△ 3,723	180,862	182,437
非保全額 (C)=(A)-(B)	51,944	△ 5,723	△ 10,721	57,667	62,665
貸倒引当金 (D)	30,482	△ 3,241	△ 5,792	33,723	36,274
引当率 (D)/(C)	58.68	0.21	0.80	58.47	57.88
保全率 (B+D)/(A)	90.69	0.73	1.46	89.96	89.23

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権	8,975	1,686	7,289	8,775
実質破綻先債権	41,459	△ 5,198	46,657	46,159
破綻懸念先債権	160,282	△ 4,906	165,188	169,844
要注意先債権	1,092,045	21,594	1,070,451	1,100,368
要管理先債権	21,089	△ 551	21,640	21,911
うち要管理債権(貸出金のみ)	18,155	581	17,574	18,384
その他要注意先債権	1,070,955	22,145	1,048,810	1,078,456
正常先債権	5,488,919	86,602	5,402,317	5,416,989
総与信残高(注)	6,791,681	99,777	6,691,904	6,742,138

(注)貸出金、支払承諾見返、外国為替、未取利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権	9,290	1,642	7,648	9,149
実質破綻先債権	42,670	△ 5,185	47,855	47,454
破綻懸念先債権	160,339	△ 4,908	165,247	169,907
要注意先債権	1,092,138	21,588	1,070,550	1,101,773
要管理先債権	21,099	△ 553	21,652	21,925
うち要管理債権(貸出金のみ)	18,165	579	17,586	18,397
その他要注意先債権	1,071,038	22,140	1,048,898	1,079,847
正常先債権	5,463,094	86,801	5,376,293	5,391,011
総与信残高(注)	6,767,533	99,939	6,667,594	6,719,294

(注)クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	72,429	2,154	70,275	82,524
一般貸倒引当金	44,970	5,802	39,168	48,748
個別貸倒引当金	27,458	△ 3,648	31,106	33,776
偶発損失引当金	3,627	287	3,340	3,582

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	76,028	2,073	73,955	86,574
一般貸倒引当金	45,724	5,751	39,973	49,619
個別貸倒引当金	30,303	△ 3,678	33,981	36,954
偶発損失引当金	3,627	287	3,340	3,582

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権(注1)	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権(注1, 2)	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権(注1, 2)	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

(注)1. 23年度より予想損失率の算定方法を変更(重複のある5算定期間→重複のない3算定期間)しております。

2. 23年度よりDCF法を導入しております。

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
正常先債権 (対債権全体)	0.33	△ 0.01	△ 0.06	0.34	0.39
要注意先債権 (対債権全体)	2.41	0.47	△ 0.05	1.94	2.46
要管理先債権 (対債権全体)	9.59	2.17	3.84	7.42	5.75
要管理先債権 (対非保全額)	22.25	4.14	9.10	18.11	13.15
その他要注意先債権 (対債権全体)	2.26	0.43	△ 0.14	1.83	2.40
破綻懸念先 (対非保全額)	35.58	△ 0.21	△ 4.05	35.79	39.63

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位：百万円)

	23年3月末 (A)	既存分の オフバランス化 (B) (△)	新規発生分 (C)	24年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	224,973	55,897	41,835	210,911

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	24年3月期	補 足
債権流動化	5,598	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	395	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	445	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	3,236	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	28,539	
小 計	38,215	
業況改善	17,682	債務者の業況改善
合 計	55,897	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月期	23年9月末比		23年9月期	23年3月期
		23年9月期比	23年3月期比		
与信関係費用 (A)	286	7,609	△9,278	△7,323	9,564
不良債権処理額 (B)	1,011	925	△9,833	86	10,844
貸出金(平残) (C)	6,517,711	16,889	192,154	6,500,822	6,325,557
与信関係費用比率 (A)/(C)	0.00	0.22	△0.15	△0.22	0.15

(注)与信関係費用:不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位：百万円、%)

	24年3月期	23年9月末比		23年9月期	23年3月期
		23年9月期比	23年3月期比		
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前) (A)/(D)	0.42	20.99	△13.16	△20.57	13.58
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (D)	67,176	31,588	△3,248	35,588	70,424

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	6,571,865	63,718	6,893	6,508,147
製造業	1,153,310	△ 6,979	△ 55,009	1,160,289
農業、林業	4,909	242	277	4,667
漁業	3,358	△ 128	△ 475	3,486
鉱業、採石業、砂利採取業	16,967	△ 4,117	△ 6,804	21,084
建設業	295,085	8,415	△ 5,813	286,670
電気・ガス・熱供給・水道業	52,329	6,183	514	46,146
情報通信業	32,119	△ 5,007	△ 7,885	37,126
運輸業、郵便業	254,308	10,363	8,337	243,945
卸売業、小売業	760,544	4,830	8,234	755,714
金融業、保険業	406,362	10,648	△ 8,726	395,714
不動産業、物品賃貸業	1,407,686	30,207	26,552	1,377,479
医療・福祉、宿泊業等サービス業	464,777	△ 3,820	△ 8,446	468,597
地方公共団体	135,582	8,618	1,409	126,964
その他	1,584,522	4,263	54,727	1,580,259

②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,593,601	54,747	12,987	4,538,854
製造業	823,463	△ 8,858	△ 47,876	832,321
農業、林業	4,289	263	341	4,026
漁業	3,224	△ 189	△ 556	3,413
鉱業、採石業、砂利採取業	4,534	△ 280	△ 308	4,814
建設業	261,374	11,084	△ 5,134	250,290
電気・ガス・熱供給・水道業	18,279	636	△ 5,307	17,643
情報通信業	12,771	△ 1,180	△ 5,204	13,951
運輸業、郵便業	171,517	4,737	2,683	166,780
卸売業、小売業	482,206	△ 615	△ 5,292	482,821
金融業、保険業	88,506	12,080	9,516	76,426
不動産業、物品賃貸業	829,087	33,907	35,080	795,180
医療・福祉、宿泊業等サービス業	387,446	△ 2,861	△ 7,038	390,307
地方公共団体	135,251	8,655	1,483	126,596
その他	1,371,646	△ 2,634	40,599	1,374,280

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	228,471	△ 7,761	△ 14,072	236,232
製造業	51,389	△ 1,442	△ 4,842	52,831
農業、林業	705	6	△ 23	699
漁業	603	△ 4	△ 14	607
鉱業、採石業、砂利採取業	515	420	423	95
建設業	36,976	△ 3,314	△ 5,372	40,290
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	948	194	△ 242	754
運輸業、郵便業	8,557	177	△ 144	8,380
卸売業、小売業	38,418	△ 567	△ 1,669	38,985
金融業、保険業	115	△ 2	△ 5	117
不動産業、物品賃貸業	37,984	△ 2,486	△ 1,299	40,470
医療・福祉、宿泊業等サービス業	35,098	△ 829	△ 1,924	35,927
地方公共団体	—	—	—	—
その他	17,158	88	1,038	17,070

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,291,736	34,623	67,764	2,257,113
住宅ローン残高 (注)	2,088,379	36,515	73,783	2,051,864
その他ローン残高	203,357	△ 1,892	△ 6,019	205,249

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,145,633	118,761	119,354	5,026,872
個人向け残高 (注1)	2,288,253	34,473	68,718	2,253,780
中小企業向け残高	2,857,380	84,289	50,636	2,773,091
中小企業等貸出比率 (注2)	78.29	1.06	1.73	77.23

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

11. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

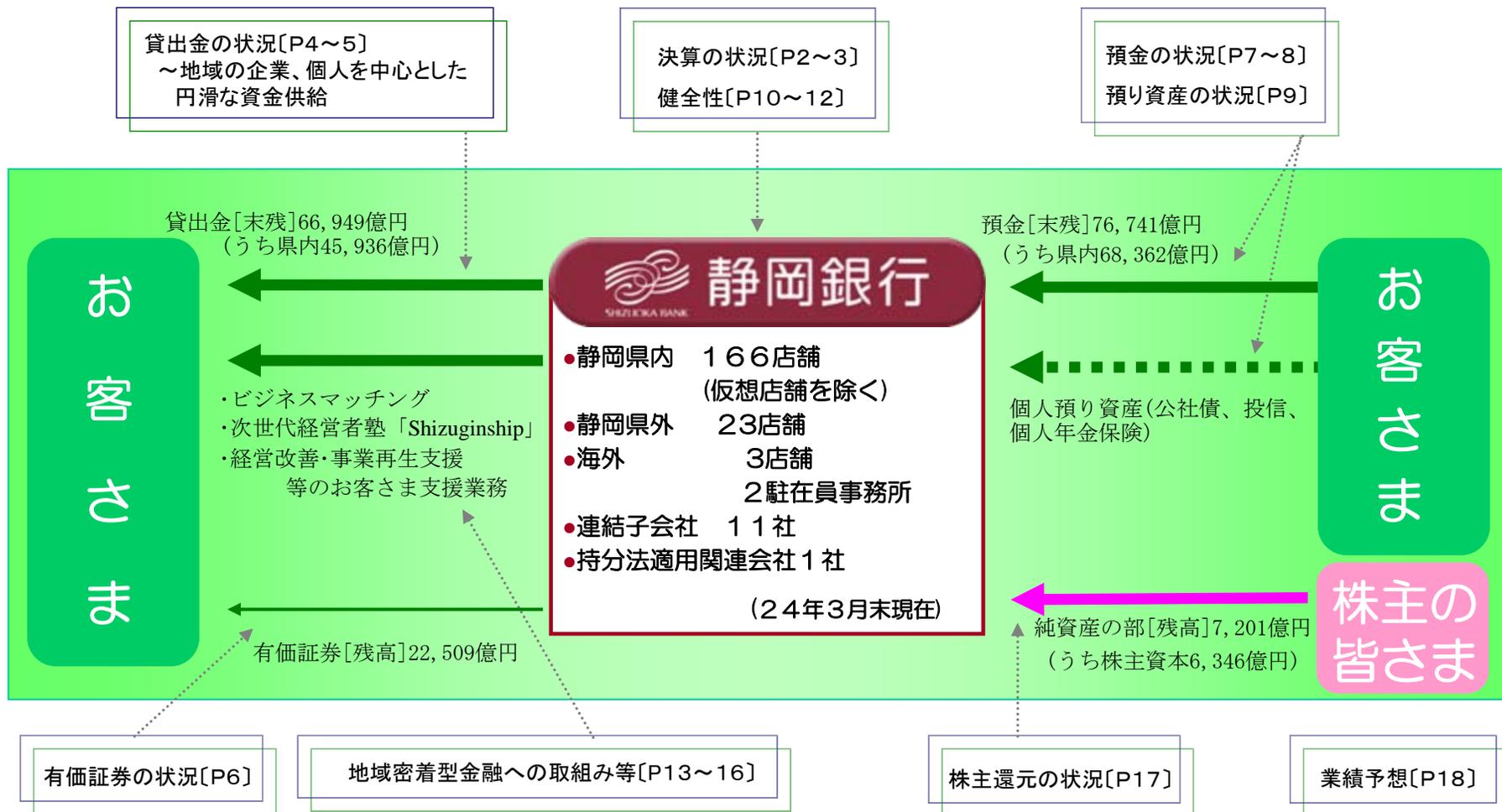
外国政府等向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成23年度決算ハイライト～

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	23年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,051	△39	△1.9
連結経常費用(△)	1,363	△86	△5.9
連結経常利益	688	+46	+7.2
連結当期純利益	372	+10	+2.9

連結経常収益 前期比△39億円減収(4期連続)

連結経常費用 前期比△86億円減少

連結経常利益 前期比+46億円増益(3期連続)

連結当期純利益 前期比+10億円増益(3期連続)

《連結子会社(11社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーマーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード(株)

※静岡モーゲージサービス(株)は、平成24年4月2日に静銀モーゲージサービス(株)に社名を変更しております。

- 連結経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少(△24億円)及びその他業務収益の減少(△24億円)を主因に前期比△39億円の2,051億円となりました。
- 連結経常費用は、貸倒引当金繰入額を中心とするその他経常費用の減少(△87億円)により、前期比△86億円の1,363億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前期比+46億円の688億円、また、連結当期純利益も法人税等の税率変更の影響があったものの、前期比+10億円の372億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	23年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,748	△45	△2.5
業務粗利益	1,483	△31	△2.1
資金利益	1,273	△9	△0.7
役務取引等利益	148	+2	+1.7
特定取引利益	0	+3	+113.1
その他業務利益	62	△28	△30.9
(うち国債等債券関係損益)	74	+8	+12.6
(うち金融派生商品損益)	△24	△35	△321.3
経費 (△)	811	+1	+0.1
基礎的業務純益※1	597	△41	△6.4
実質業務純益※2	672	△32	△4.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	+13	—
業務純益	672	△45	△6.3
臨時損益	△49	+82	+62.7
うち不良債権処理額 (△)	10	△98	△90.7
うち貸倒引当金戻入益	7	+7	—
うち株式等関係損益	△29	△17	△147.4
経常利益	623	+36	+6.2
特別損益	0	+7	+105.1
税引前当期純利益	623	+43	+7.4
法人税等合計 (△)	277	+50	+22.1
当期純利益	347	△7	△2.0

経常収益 前期比△45億円減収(4期連続)

- 経常収益は、資金運用収益の減少(△25億円)及びその他業務収益の減少(△24億円)を主因に、前期比△45億円の1,748億円となりました。

業務粗利益 前期比△31億円減益(2期連続)

- 業務粗利益は、債券ヘッジ取引による金融派生商品損益の悪化(△35億円)を主因にその他業務利益が減少(△28億円)したことから、前期比△31億円の1,483億円となりました。

業務純益 前期比△45億円減益(3期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額の戻し(△13億円)がなくなったことから、前期比△45億円の672億円となりました。

経常利益 前期比+36億円増益(3期連続)

- 経常利益は、株式等関係損益の悪化(△17億円)があったものの、不良債権処理額の減少(△98億円)等により、前期比+36億円の623億円となりました。

当期純利益 前期比△7億円減益(3期振り)

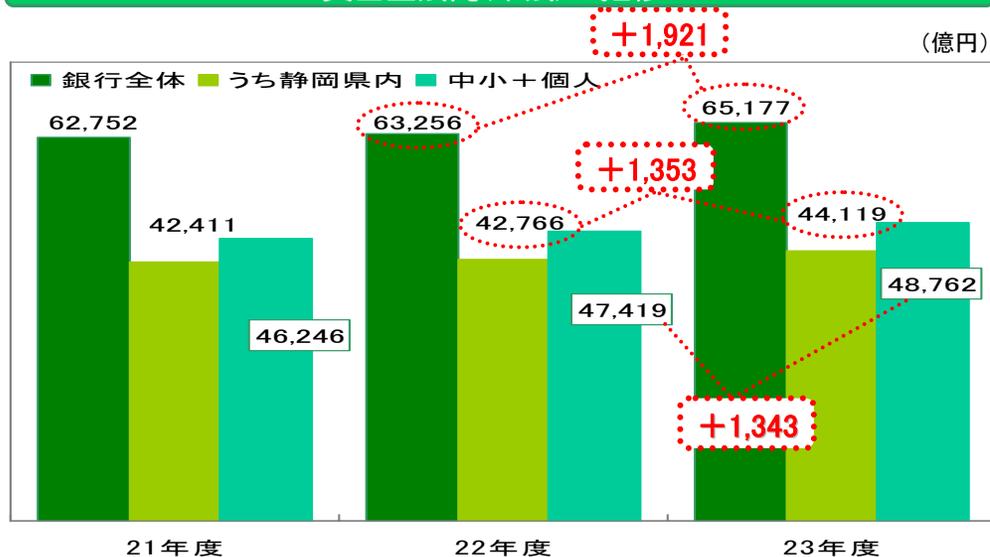
- 当期純利益は、法人税等の税率変更の影響(+36億円)等もあり、前期比△7億円の347億円となりました。

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●23年度の貸出金残高(平残)は、65,177億円と前期比+1,921億円(年率+3.0%)の増加となりました。

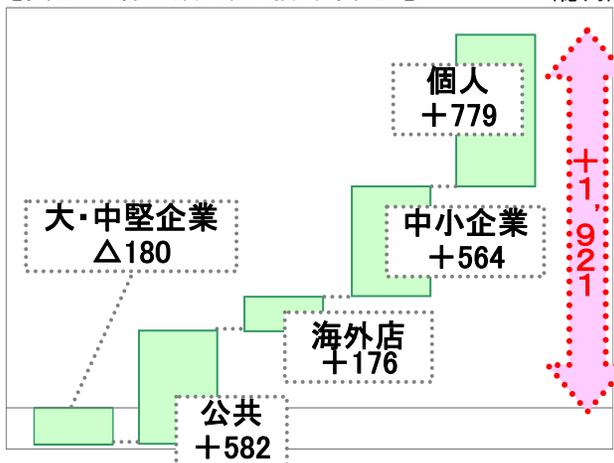
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・静岡県内 +1,353億円(年率+3.2%)
- ・中小企業向け +564億円(年率+2.2%)
- ・個人向け +779億円(年率+3.6%)

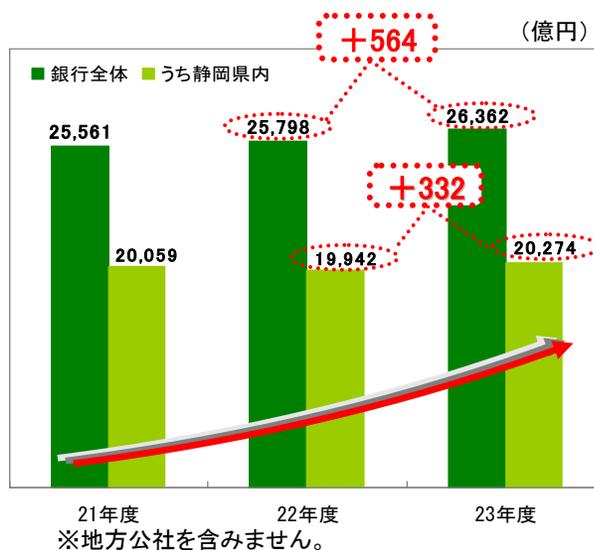
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,343億円(年率+2.8%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

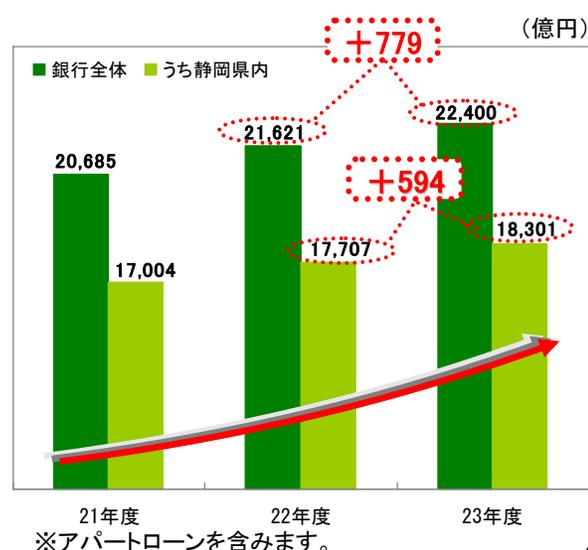
【貸出金増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

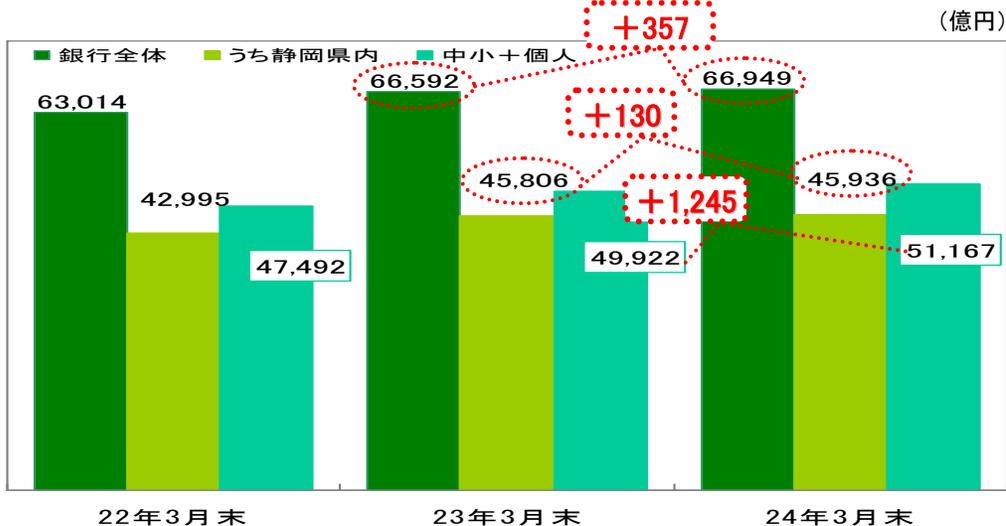


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



●24年3月末の貸出金残高(末残)は、66,949億円と前期末比+357億円(年率+0.5%)の増加となりました。

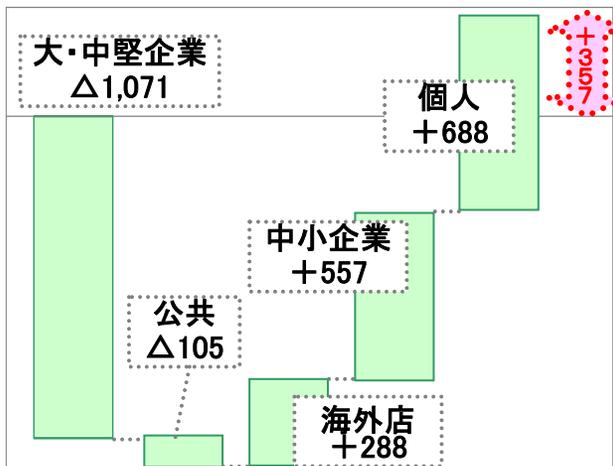
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・静岡県内 +130億円(年率+0.3%)
- ・中小企業向け +557億円(年率+2.0%)
- ・個人向け +688億円(年率+3.1%)

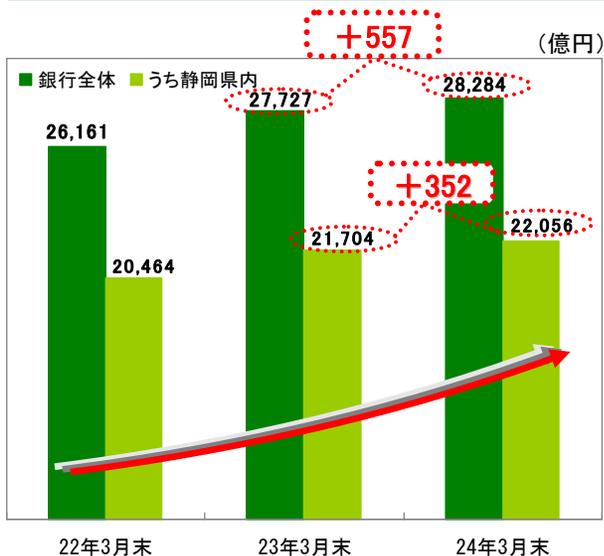
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,245億円(年率+2.5%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(23年3月末比)】 (億円)

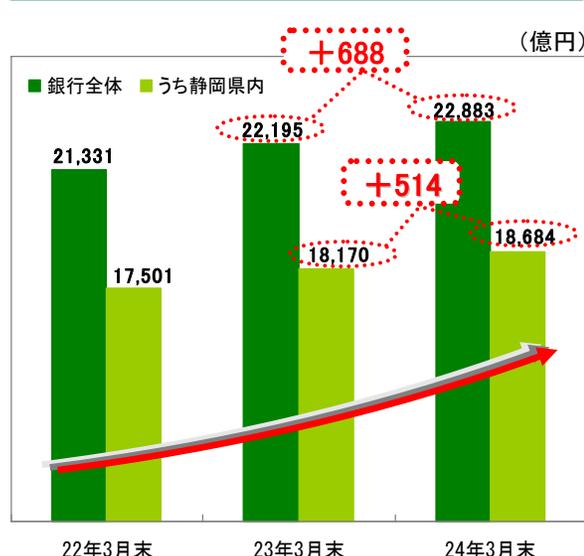


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

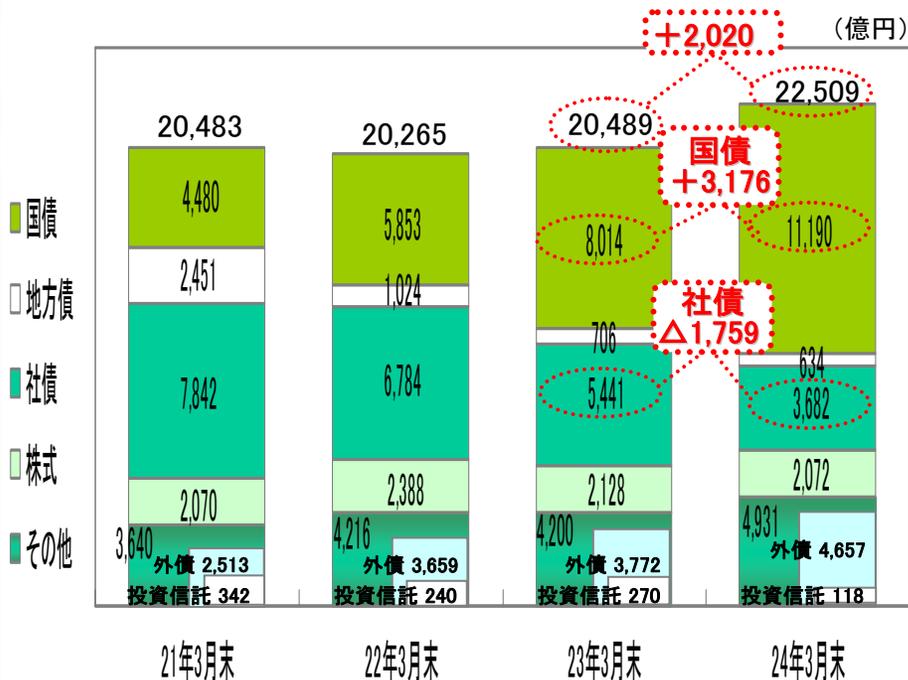


※アパートローンを含みます。

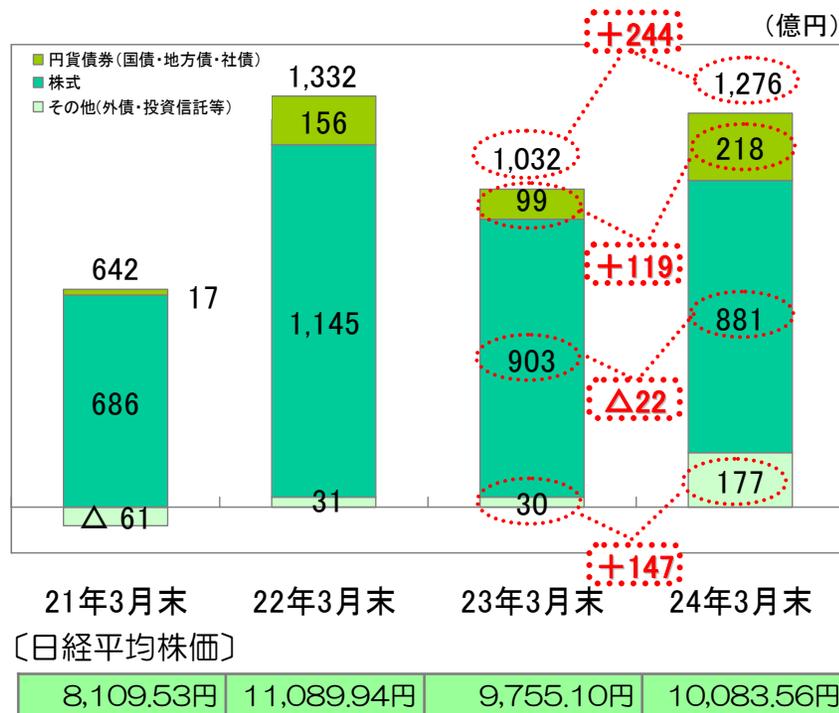
有価証券の状況

- 24年3月末の有価証券残高は、国債の増加を主因に前期末比+2,020億円の22,509億円となりました。
- 24年3月末の有価証券評価損益は、前期末比+244億円の1,276億円となりました。株式が△22億円となった一方、金利低下により円貨債券が+119億円、その他が+147億円（うち外債+145億円）増加しました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



有価証券平均残存期間の推移

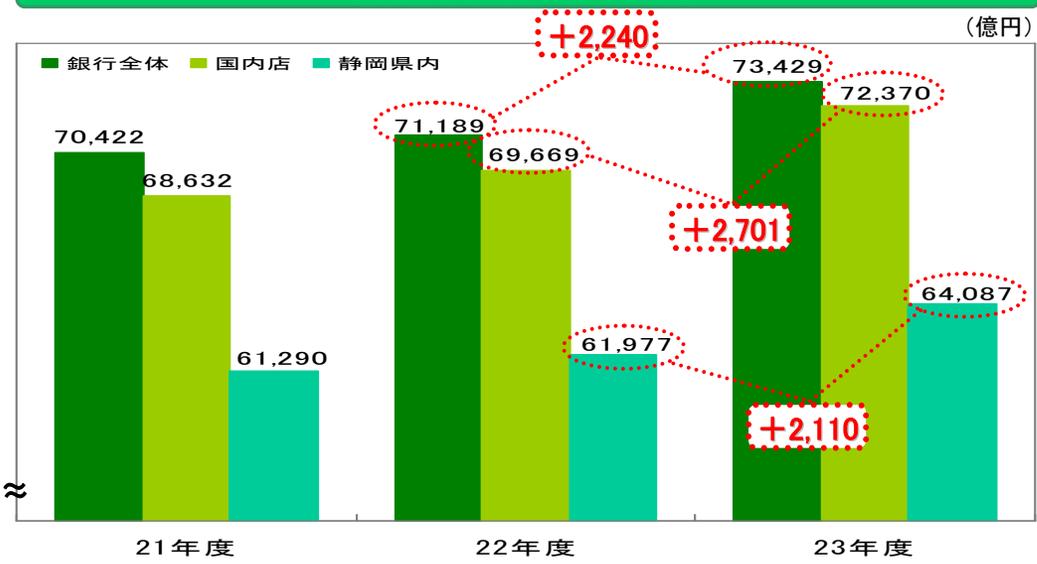
- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末※
円貨債券	3.90年	4.73年	5.03年	5.25年
外貨債券	1.09年	2.60年	2.18年	3.45年

※従来のベンダーシステムに代えて行内管理システムにより算出する計数の使用を開始しましたが、影響は軽微であります。

預金の状況①

預金残高（平残）の推移

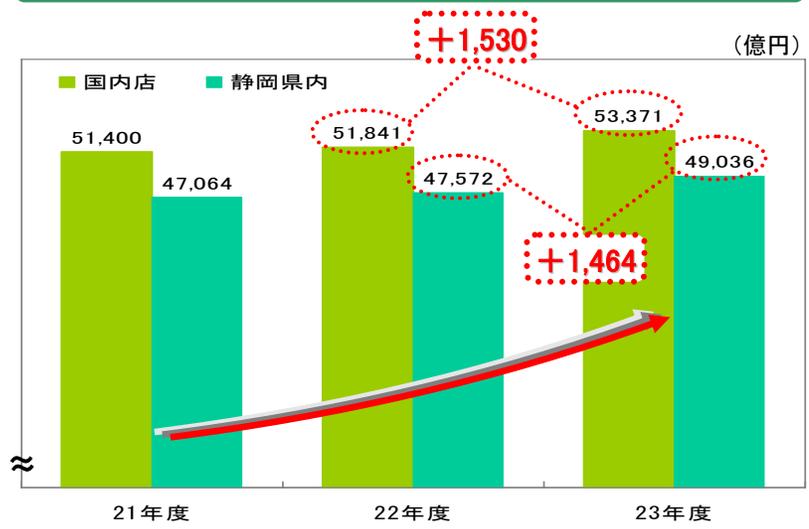


●23年度の預金残高(平残)は73,429億円と前期比+2,240億円(年率+3.1%)の増加となりました。

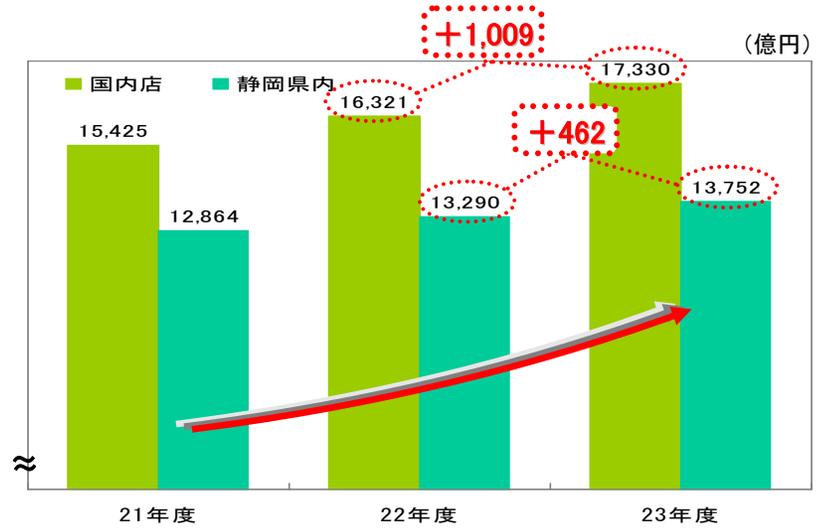
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+2,701億円	(年率 +3.9%)
うち静岡県内	+2,110億円	(年率 +3.4%)
うち個人	+1,530億円	(年率 +3.0%)
うち法人	+1,009億円	(年率 +6.2%)
東京オフィス	△483億円	(年率△53.7%)
海外店	+22億円	(年率 +3.5%)

うち個人預金残高（平残）の推移

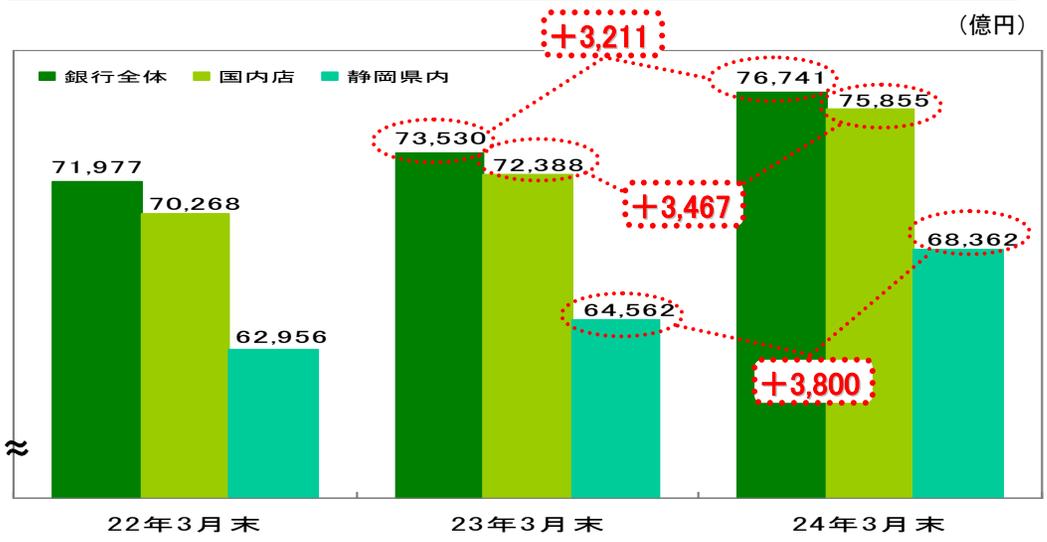


うち法人預金残高（平残）の推移



預金の状況②

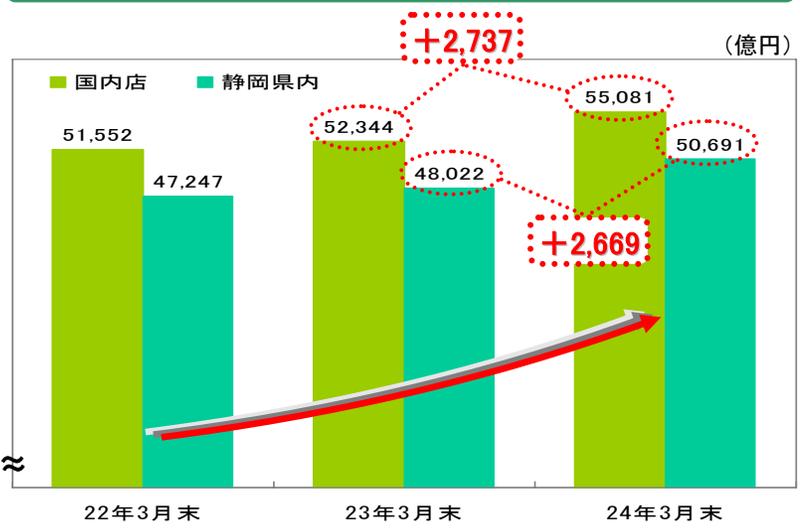
預金残高（末残）の推移



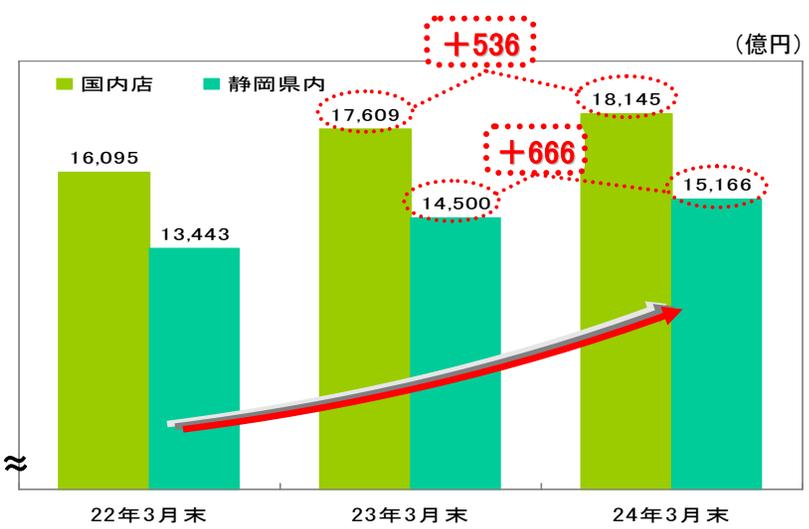
●24年3月末の預金残高(末残)は76,741億円と前期末比+3,211億円(年率+4.4%)の増加となりました。

- 預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり
- 国内営業店 +3,467億円 (年率+4.8%)
 - うち静岡県内 +3,800億円 (年率+5.9%)
 - うち個人 +2,737億円 (年率+5.2%)
 - うち法人 +536億円 (年率+3.0%)
 - 東京オフショア △259億円 (年率△60.0%)
 - 海外店 +3億円 (年率+0.5%)

うち個人預金残高（末残）の推移



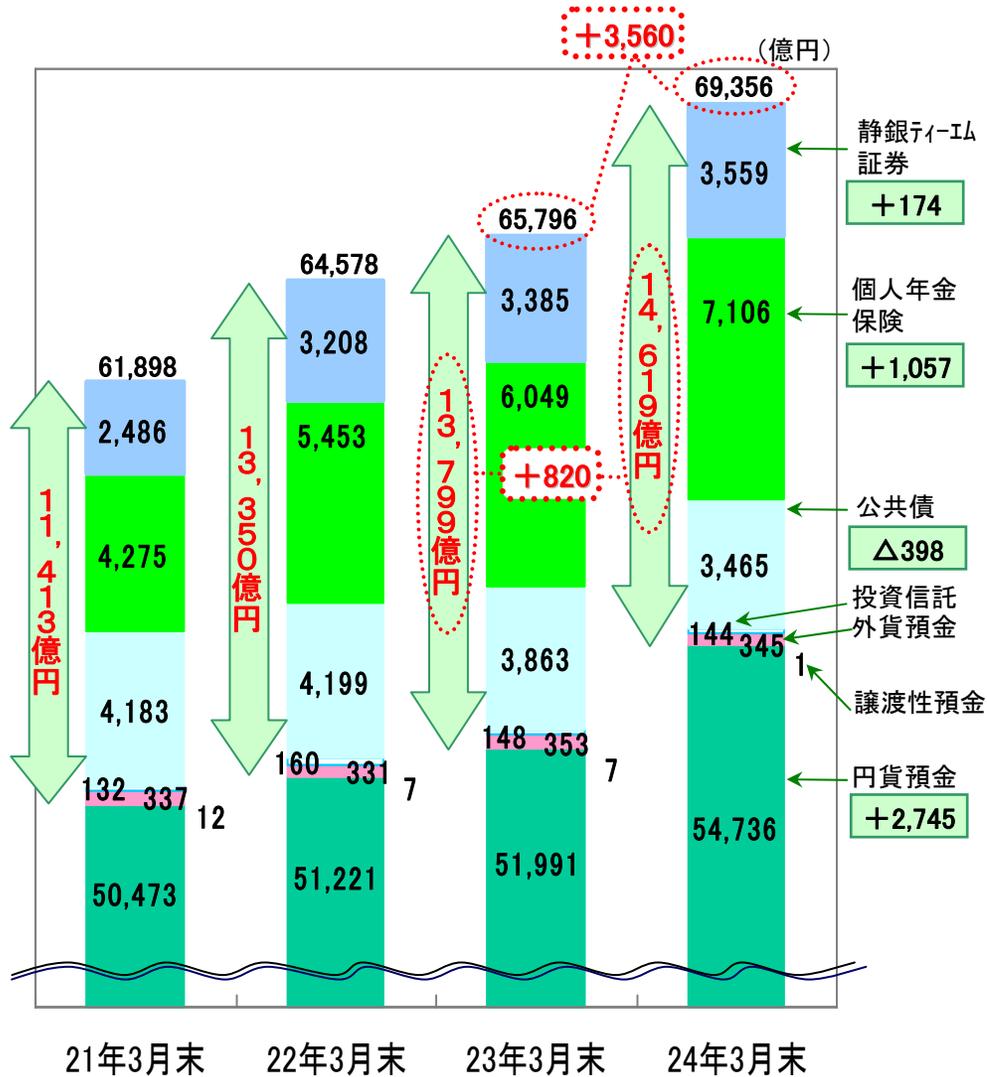
うち法人預金残高（末残）の推移



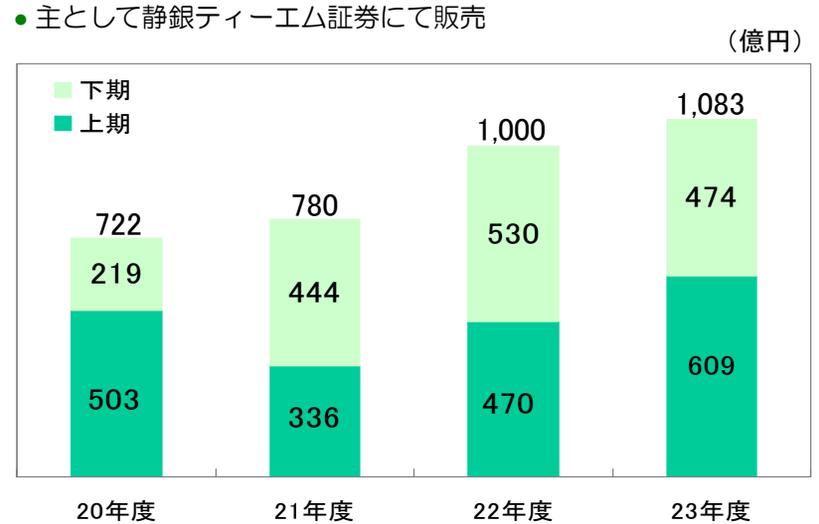
預り資産の状況

● 24年3月末の静銀ティーム証券(株)を含む個人預り資産残高は69,356億円(前期末比+3,560億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,619億円(同+820億円)となりました。

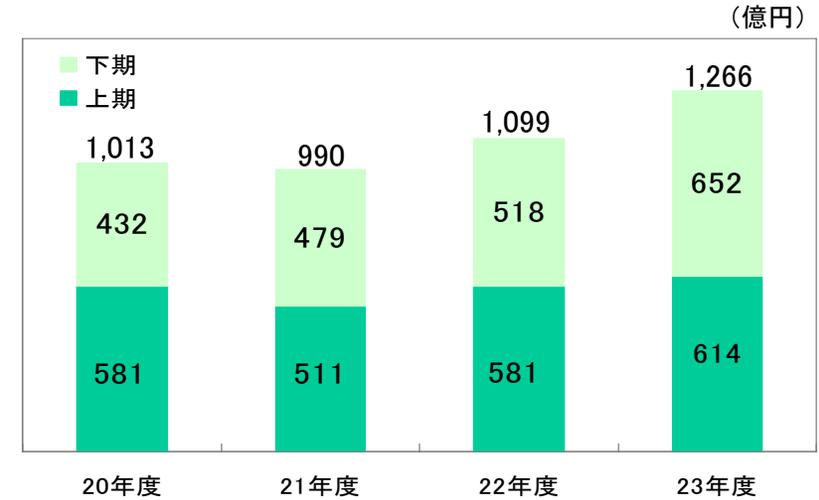
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額の推移

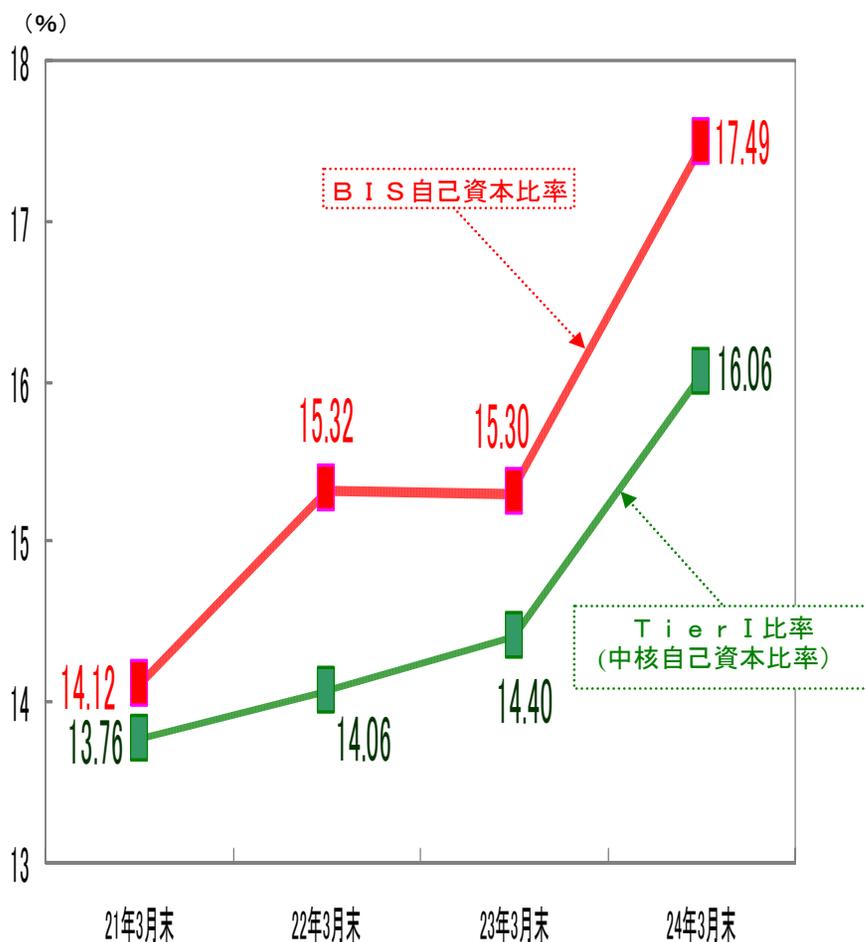


健全性① ~自己資本比率の状況

- バゼルⅡによる自己資本比率（連結ベース）は、信用リスク・アセットの額を中心にリスク・アセット等が減少したことから、前期末比+2.19ポイントの17.49%となりました。同様にTier I 比率（中核自己資本比率）についても+1.66ポイントの16.06%となりました。

※リスク・アセット等の計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクについては粗利益配分手法を採用しています。

B I S自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	24年 3月末	前期末比
自己資本 ※	6,234	6,878	6,861	7,199	338
うち Tier I	6,078	6,314	6,459	6,611	152
うち Tier II	291	676	507	633	126
リスク・アセット等	44,148	44,889	44,829	41,148	△3,681
信用リスク・アセットの額	40,946	41,663	41,628	38,004	△3,624
マーケット・リスク相当額に係る額	248	205	165	142	△23
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,021	3,036	3,002	△34

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性② ~与信関係費用の状況

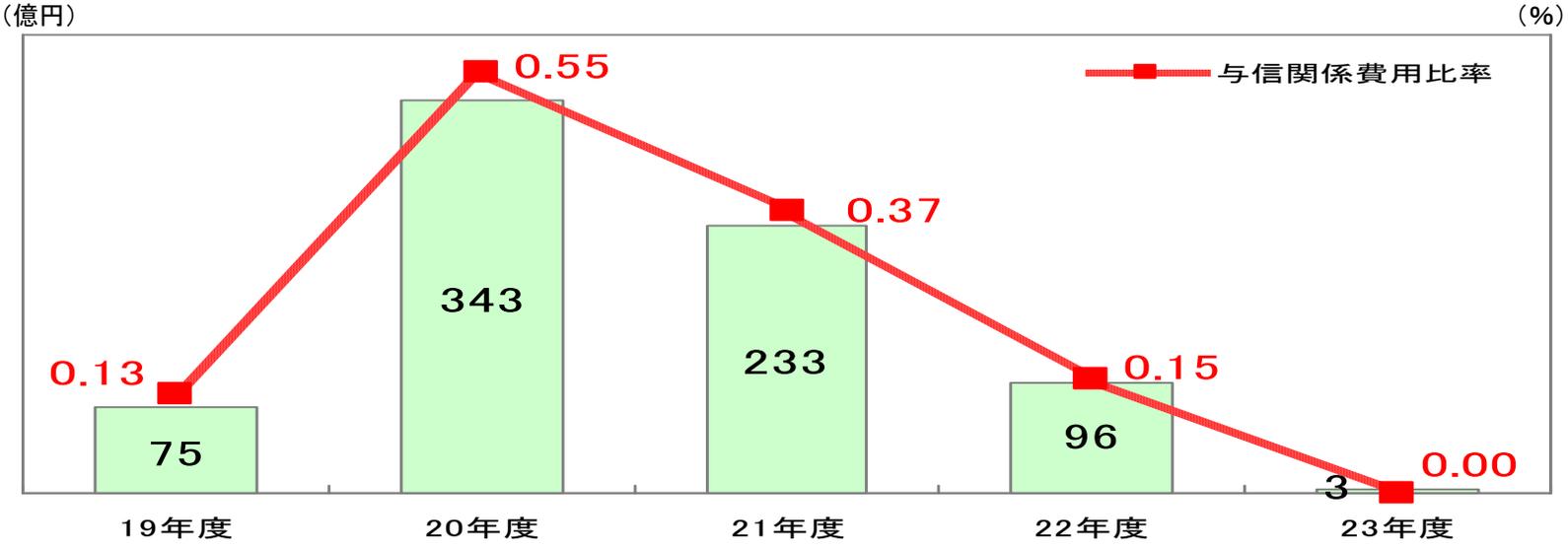
与信関係費用：23年度 3億円(前期比△93億円)

《与信関係費用の内訳》	23年度 (ネットイング後)	23年度 (ネットイング前)	前期比
	一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△38億円
不良債権処理額※1 ②	10億円	41億円	△68億円
うち個別貸倒引当金繰入額	—	31億円	△48億円
貸倒引当金戻入益※2 ③	7億円	—	—
合計 ①+②-③	3億円	3億円	△93億円

- ・債務者区分の変更等 86億円
- ・担保評価下落 9億円
- ・格上、回収等による取崩 △64億円

※1 不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます。
 ※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットイングしたものです。
 ※3 23年度より予想損失率の算定方法を変更(影響：△54億円)するとともに、要注意先等で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、一部債権についてDCF法を導入(影響：+87億円)しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残

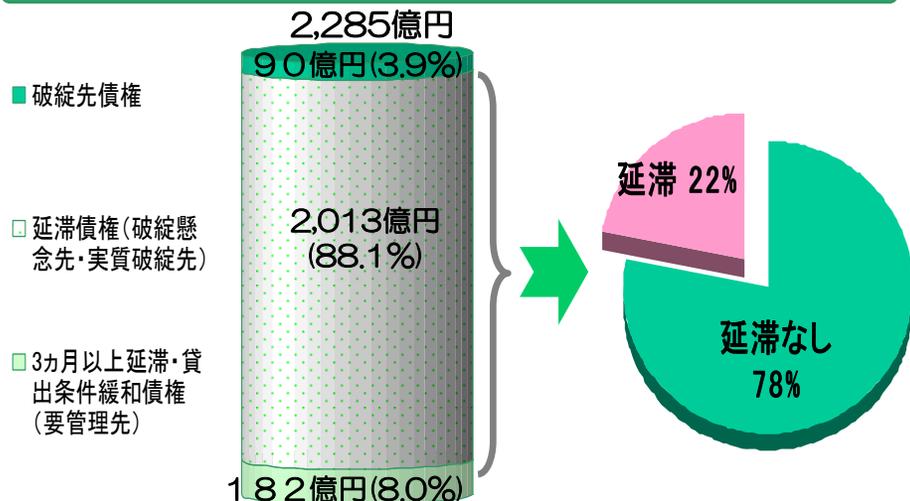
健全性③ ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況(単体ベース)

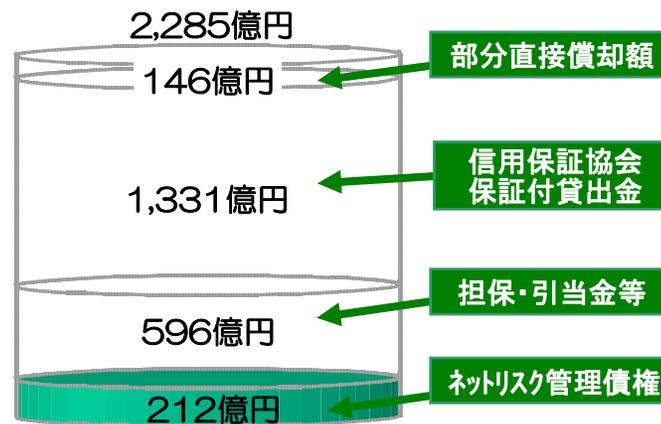
- リスク管理債権 2,285億円 (前期末比 Δ140億円)
- リスク管理債権比率 3.41% (// Δ0.23ポイント)
- ネットリスク管理債権 212億円 (// Δ51億円)
- ネットリスク管理債権比率 0.32% (// Δ0.08ポイント)

※ネットリスク管理債権=リスク管理債権-部分直接償却-信用保証協会保証付貸出金-担保・引当金等

24年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	20年度	21年度	22年度	23年度
新規発生	+892	+977	+721	+529
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ765 (Δ532)	Δ764 (Δ695)	Δ591 (Δ551)	Δ669 (Δ607)
リスク管理債権	2,082	2,295	2,425	2,285

Δ140億円 (億円)

[529億円の内訳] (億円)

要管理先	77
破綻懸念先	371
実質破綻先・破綻先	81

[607億円の内訳] (億円)

本人弁済・預金相殺	106
担保処分・代位弁済	209
格上	196
債権売却	60
直接償却	36

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」を3つの柱として取り組んでいます。また、第11次中期経営計画の基本戦略の1つ「『先進性』『提案・解決力』を通じた成長の実現」に向けて、「取引先のアジア進出支援」にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援



Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、
実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供



経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業
再生を必要とするお客さまの支援



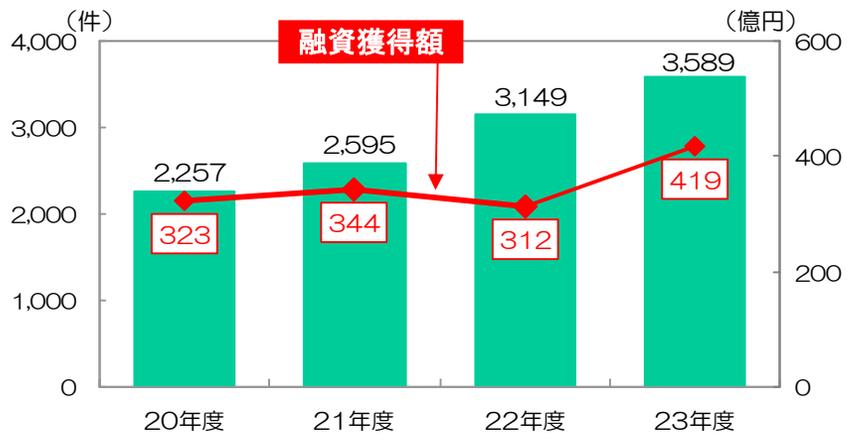
ビジョンの実現

お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ
～Challenge for the Future

地域密着型金融への取組み②

● ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



主な商談会

- 地方銀行フードセレクション (23年11月、29社出展)
- スーパーマーケット・トレードショー (24年2月、32社出展)
- 上海ビジネス交流会2012 (24年2月、33社出展)

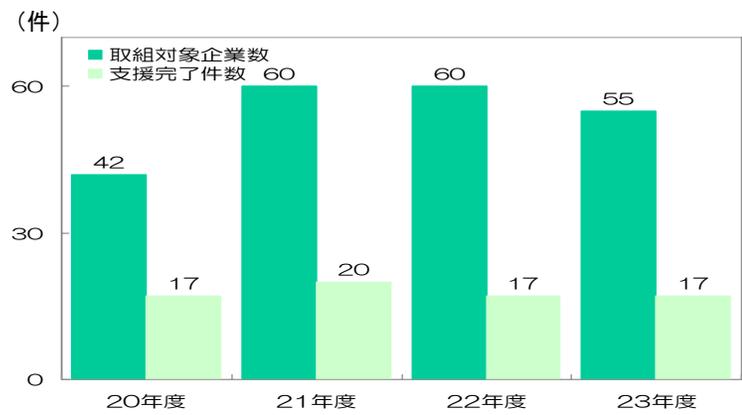
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：856社/ 1,288名 (24年3月末)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

23年度の活動実績 (会員参加人数 のべ 2,697名)

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
地域フォーラム	3回 (東部・中部・西部)
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	10回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	67回 (21講座)
Miniゼミナール	6回 (3講座)
視察	2回

経営改善・事業再生支援への取組み



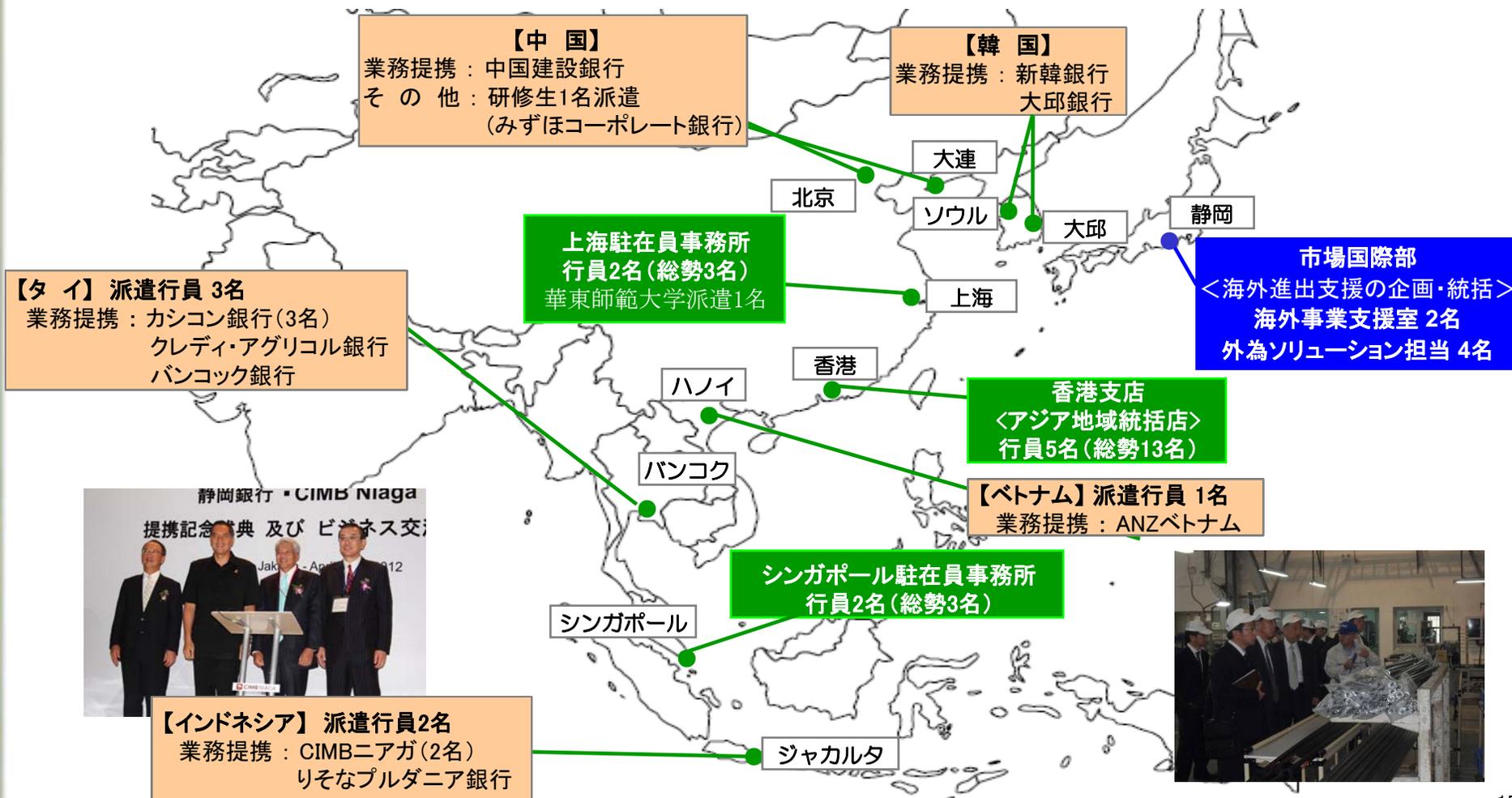
- M&A、DDS、中小企業再生ファンドの活用などに加え、静岡県中小企業再生支援協議会の機能も活用しつつ、個別企業ごとに最適な再生手法により、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。
- 23年度は、本部による事業再生等集中対応先として、55先の事業再生支援に取り組み、このうち17先の支援が完了しました。
- 営業店の行員が、お客さまの経営改善計画策定を支援する「ターンアラウンド運動」を23年4月にスタートさせ、この運動を通じてお客さまへの支援体制を強化しました。

地域密着型金融への取組み③

- 取引先のアジアを中心とする海外進出が増加する中、平成23年1月に市場国際部国際営業統括グループ内に「海外事業支援室」を設置して体制を強化し、海外進出および進出後の事業展開を支援しています。

アジアにおける静岡銀行のネットワーク（平成24年3月末現在）

- こうしたネットワークを活かした取引先支援の前提として、役員のアジア出張の義務化、国内営業店長等による海外視察、通学制英会話スクールをはじめとする教育プログラムの新設など、「人材育成」施策にも継続的に取り組んでいます。



地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 23年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	23年度実績	(参考) 22年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	1.4%	2.0%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	221先	319先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	16,021先	16,058先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	83.7%	87.1%
再生計画策定先数（正常先除く）	185先	278先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	221先	319先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	10.0%	10.0%
ランクアップ先数（正常先除く）	22先	32先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	221先	319先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	304件／2,729百万円	462件／7,792百万円

※1 経営改善支援取組み先*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成24年3月末の債務者区分が平成23年3月末と比較し上昇した先

* 重複は除く

株主還元の様況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の基本方針に則り、平成23年度は期末に0.5円を増配し、一株当たり配当額(年間)を13.50円とする予定です。また、平成24年度は平成25年3月1日に創立70周年を迎えることから、一株当たり配当額(年間)は、記念配当1円を含み、15円を予定しています。

配当額の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.50円	※15.00円(7.0円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.47%	1.59%	1.88%	1.58%	—

※年度末に記念配当1円を含んでいます

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	14~23年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	88	89	773(累計)
自己株式取得額②	—	40	150	146	778(累計)
株主還元額③=①+②	91	131	238	235	1,551(累計)
当期純利益④	128	321	354	347	2,917(累計)
配当性向①/④×100	70.85%	28.20%	24.85%	25.54%	26.49%(平均)
株主還元率③/④×100	70.85%	40.64%	67.22%	67.60%	53.17%(平均)

業績予想

(億円)

【連結】	23年度実績	24年度	前年度比
	(A)	(B)	(B-A)
連結経常収益	2,051	2,070	19
連結経常利益	688	690	2
連結当期純利益	372	555	183

※連結子会社に対する持分比率の引上げ及び連結子会社の完全子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)128億円の計上を見込んでおります

(億円)

【静岡銀行単体】	23年度実績	24年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B-A)
経常収益	1,748	1,770	22
業務粗利益	1,483	1,472	△11
資金利益	1,273	1,251	△22
役務取引等利益	148	156	8
特定取引利益	0	12	12
その他業務利益	62	53	△9
経費 (△)	811	806	△5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△19	△19
業務純益	672	685	13
臨時損益	△49	△45	4
経常利益	623	640	17
当期純利益	347	400	53
与信関係費用 (△)	3	39	36

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕【単体】

(億円)

	20年度			21年度			22年度			23年度			増減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期B	下期C	D	上期E	下期F	D-A	E-B	F-C
貸出金	61,432	59,974	62,899	62,752	62,743	62,761	63,256	62,678	63,836	65,177	65,008	65,346	1,921	2,330	1,510
国内店①	60,182	58,908	61,463	61,642	61,507	61,777	62,385	61,853	62,919	64,130	64,107	64,154	1,745	2,254	1,235
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	39,259	38,255	40,268	39,479	39,621	39,337	39,214	38,993	39,436	39,598	39,800	39,395	384	807	△41
うち中小企業向け② ※1	25,403	25,039	25,770	25,561	25,458	25,665	25,798	25,636	25,961	26,362	26,210	26,515	564	574	554
公共向け貸出金	1,433	1,455	1,410	1,477	1,486	1,468	1,550	1,458	1,643	2,133	2,087	2,178	583	629	535
うち中小企業向け（公社等）③	189	199	178	160	144	176	175	117	234	323	316	330	148	199	96
個人向け貸出金④ ※2	19,489	19,197	19,784	20,685	20,400	20,972	21,621	21,402	21,840	22,400	22,220	22,580	779	818	740
（消費者ローン） ※2	19,553	19,262	19,845	20,740	20,458	21,023	21,668	21,449	21,887	22,439	22,263	22,616	771	814	729
海外店	1,251	1,067	1,436	1,111	1,236	984	871	825	917	1,047	902	1,192	176	77	275
うち中小企業向け②+③	25,592	25,238	25,948	25,721	25,602	25,841	25,973	25,753	26,195	26,685	26,526	26,845	712	773	650
うち中小企業等⑤=②+③+④	45,081	44,435	45,732	46,406	46,002	46,813	47,594	47,155	48,035	49,085	48,746	49,425	1,491	1,591	1,390
中小企業等貸出金比率⑤/①	74.90%	75.43%	74.40%	75.28%	74.79%	75.77%	76.29%	76.23%	76.34%	76.53%	76.03%	77.04%	0.24%	△0.20%	0.70%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	20年度			21年度			22年度			23年度			増減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期B	下期C	D	上期E	下期F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	40,660	39,865	41,460	42,411	42,319	42,503	42,766	42,482	43,052	44,119	44,050	44,189	1,353	1,568	1,137
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	23,100	22,491	23,712	23,944	24,053	23,834	23,568	23,507	23,630	23,693	23,808	23,579	125	301	△51
うち中小企業向け⑥ ※1	19,499	19,203	19,796	20,059	20,064	20,054	19,942	19,832	20,053	20,274	20,248	20,301	332	416	248
公共向け貸出金	1,418	1,440	1,396	1,463	1,472	1,454	1,490	1,437	1,545	2,125	2,079	2,171	635	642	626
うち中小企業向け（公社等）⑦	180	190	170	151	135	167	169	111	228	319	312	326	150	201	98
個人向け貸出金⑧ ※2	16,142	15,934	16,351	17,004	16,794	17,215	17,707	17,538	17,878	18,301	18,163	18,439	594	625	561
（消費者ローン） ※2	16,107	15,899	16,316	16,965	16,757	17,174	17,666	17,496	17,837	18,257	18,121	18,393	591	625	556
うち中小企業向け⑥+⑦	19,679	19,393	19,966	20,210	20,199	20,221	20,111	19,943	20,281	20,593	20,560	20,627	482	617	346
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	35,821	35,327	36,317	37,214	36,993	37,436	37,818	37,481	38,159	38,894	38,723	39,066	1,076	1,242	907

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔未残ベース〕【単体】

(億円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 A	23年9月末 B	24年3月末 C	23年3月末比 C-A	23年9月末比 C-B
貸出金	63,675	62,893	63,014	63,730	66,592	66,091	66,949	357	858
国内店①	61,983	61,867	62,132	62,911	65,650	65,081	65,719	69	638
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	40,268	39,581	39,403	39,625	41,362	40,367	40,848	△ 514	481
うち中小企業向け② ※1	25,807	25,839	26,161	26,489	27,727	27,435	28,284	557	849
公共向け貸出金	1,441	1,471	1,399	1,506	2,092	2,176	1,988	△ 104	△ 188
うち中小企業向け（公社等）③	164	154	133	179	340	296	289	△ 51	△ 7
個人向け貸出金④ ※2	20,274	20,815	21,331	21,779	22,195	22,538	22,883	688	345
（消費者ローン） ※2	20,333	20,864	21,377	21,824	22,240	22,571	22,917	677	346
海外店	1,692	1,025	882	819	942	1,010	1,230	288	220
うち中小企業向け②+③	25,971	25,993	26,294	26,667	28,067	27,731	28,573	506	842
うち中小企業等⑤=②+③+④	46,245	46,808	47,625	48,446	50,262	50,269	51,456	1,194	1,187
中小企業等貸出金比率⑤/①	74.60%	75.65%	76.65%	77.00%	76.56%	77.24%	78.29%	1.73%	1.05%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 A	23年9月末 B	24年3月末 C	23年3月末比 C-A	23年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	42,709	42,762	42,995	43,436	45,806	45,389	45,936	130	547
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,573	24,183	24,107	24,146	25,552	24,804	25,275	△ 277	471
うち中小企業向け⑥ ※1	20,337	20,349	20,464	20,649	21,704	21,372	22,056	352	684
公共向け貸出金	1,427	1,456	1,387	1,446	2,084	2,169	1,977	△ 107	△ 192
うち中小企業向け（公社等）⑦	155	145	126	174	336	292	282	△ 54	△ 10
個人向け貸出金⑧ ※2	16,709	17,122	17,501	17,844	18,170	18,415	18,684	514	269
（消費者ローン） ※2	16,672	17,077	17,457	17,800	18,129	18,365	18,638	509	273
うち中小企業向け⑥+⑦	20,492	20,494	20,590	20,823	22,040	21,664	22,338	298	674
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	37,201	37,616	38,091	38,667	40,210	40,079	41,022	812	943

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

○有価証券ポートフォリオ

	21年3月末		22年3月末		23年3月末		24年3月末		23年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	20,483	100.0	20,265	100.0	20,489	100.0	22,509	100.0	2,020	—
国債	4,480	21.9	5,853	28.9	8,014	39.1	11,190	49.7	3,176	10.6
地方債	2,451	12.0	1,024	5.1	706	3.4	634	2.8	△ 72	△ 0.6
社債	7,842	38.3	6,784	33.5	5,441	26.6	3,682	16.4	△ 1,759	△ 10.2
株式	2,070	10.1	2,388	11.8	2,128	10.4	2,072	9.2	△ 56	△ 1.2
その他	3,640	17.7	4,216	20.7	4,200	20.5	4,931	21.9	731	1.4
(うち外貨債券)	2,513	12.3	3,659	18.1	3,772	18.4	4,657	20.7	885	2.3
(うち投資信託)	342	1.7	240	1.1	270	1.3	118	0.5	△ 152	△ 0.8

○有価証券評価損益

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
その他有価証券	642	1,332	1,032	1,276	244
株式	686	1,145	903	881	△ 22
債券	17	156	99	218	119
その他(外債、投信等)	△ 60	31	30	177	147

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	8,109.53 円	11,089.94 円	9,755.10 円	10,083.56 円	328.46 円
--------	------------	-------------	------------	-------------	----------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	15.2
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	14.4
臨時費用「株式等償却」への計上額	29.6

<預金・預り資産の状況> 【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
					A	B	C	C-A	C-B
預金	70,998	71,025	71,977	71,637	73,530	72,909	76,741	3,211	3,832
国内営業店預金	69,125	68,814	70,268	69,805	72,388	72,197	75,855	3,467	3,658
うち個人預金	50,810	51,279	51,552	51,507	52,344	52,746	55,081	2,737	2,335
うち法人預金	15,574	15,850	16,095	16,695	17,609	17,968	18,145	536	177
静岡県内預金	61,407	61,417	62,956	62,198	64,562	63,966	68,362	3,800	4,396
うち個人預金	46,461	46,941	47,247	47,269	48,022	48,459	50,691	2,669	2,232
うち法人預金	12,928	13,165	13,443	13,708	14,500	14,194	15,166	666	972
譲渡性預金	2,987	3,920	2,789	3,352	3,108	4,332	4,141	1,033	△ 191
合計	73,985	74,945	74,766	74,989	76,638	77,241	80,883	4,245	3,642

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
					A	B	C	C-A	C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	59,412	60,616	61,370	61,423	62,411	62,851	65,797	3,386	2,946
円貨預金	50,473	50,951	51,221	51,179	51,991	52,412	54,736	2,745	2,324
譲渡性預金	12	6	7	6	7	1	1	△ 6	-
外貨預金	337	328	331	328	353	334	345	△ 8	11
投資信託	132	151	160	145	148	135	144	△ 4	9
公共債	4,183	4,240	4,199	4,070	3,863	3,723	3,465	△ 398	△ 258
個人年金保険	4,275	4,939	5,453	5,696	6,049	6,246	7,106	1,057	860
静銀ティ-ム証券の個人預り資産	2,486	2,882	3,208	3,198	3,385	3,251	3,559	174	308
静銀ティ-ム証券を含む個人預り資産	61,898	63,498	64,578	64,621	65,796	66,102	69,356	3,560	3,254
うち円貨預金・譲渡性預金除き	11,413	12,540	13,350	13,436	13,799	13,689	14,619	820	930

<平成24年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.35% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.15%)
 ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.41% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.20%)

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	
破綻先 90 <39>		73 <22>	17	- (11)	- (50)	312	192	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 504 <366>		破綻先債権 90 <39>
実質破綻先 415 <326>		323 <234>	92	- (42)	- (88)				危険債権 1,605 <1,597>		-
破綻懸念先 1,603 <1,596>		1,244 <1,237>	210	149 (82)		1,372	82	90.7%	2		3か月以上延滞債権 24
要注意先	要管理先 211	14	197			要管理先の保全額 120	20	66.5%	要管理債権 (貸出金のみ) 182		貸出条件緩和債権 157
	要管理先以外の要注意先 10,920					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 98	18	63.9%	-		合計 2,285 <2,139>
	10,709					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 22	2	82.8%			
正常先 54,889		5,010	5,700			要管理先以外の要注意先保全額 7,361	243	71.0%	正常債権 65,911		
合計 67,917 <67,771>		54,889					186		283		
		非分類合計 61,553 <61,406>	Ⅱ分類合計 6,216	Ⅲ分類合計 149 (136)	Ⅳ分類合計 - (139)		合計 724		合計 68,202 <68,056>		285

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
- ※2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
- ※3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を < > 内に記載しています。部分直接償却 146
- ※4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・保証) を控除した額をすべてⅡ分類としています。
- ※5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでいます。
- ※6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債を含めております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【23年3月～24年3月】

(億円)

		当初残高 A	24年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
23 年 3 月 末	正常先	54,170	50,212	1,695	49	37	12	13	2,152	62	0.11%	11	0.02%
	要注意先	10,785	1,489	8,727	33	255	38	44	197	337	3.12%	32	0.29%
	要管理先	219	8	44	130	8	11	10	9	29	13.24%	14	6.39%
	破綻懸念先	1,698	5	159	5	1,320	101	17	92				
	実質破綻先	462	2	11	1	18	310	8	111				
	破綻先	88	—	3	—	5	1	38	42				

【22年3月～23年3月】

(億円)

		当初残高 A	23年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
22 年 3 月 末	正常先	50,413	46,715	1,893	74	41	20	14	1,655	75	0.14%	18	0.03%
	要注意先	11,155	1,876	8,550	47	374	80	37	191	491	4.40%	68	0.60%
	要管理先	184	12	38	102	26	2	—	4	28	15.21%	5	2.71%
	破綻懸念先	1,588	3	111	3	1,256	124	19	72				
	実質破綻先	382	2	5	1	14	274	14	72				
	破綻先	190	—	1	—	68	0	67	53				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は22年3月末、23年3月末の残高を使用し、23年3月末、24年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については23年3月末および24年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。